

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月15日
【事業年度】	第47期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社コロワイド
【英訳名】	COLOWIDE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 蔵人 金男
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	045-274-5970
【事務連絡者氏名】	経理部部长 久松 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高(百万円)	71,589	93,064	117,005	116,616	117,293
経常利益(百万円)	2,696	3,946	1,632	1,964	1,526
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	390	406	232	1,017	628
純資産額(百万円)	11,792	14,926	15,721	14,639	14,060
総資産額(百万円)	61,100	85,105	99,265	91,896	85,272
1株当たり純資産額(円)	464.20	281.28	145.73	117.50	117.44
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	21.35	8.87	2.65	18.37	9.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	20.07	8.85	2.64	-	-
自己資本比率(%)	19.3	17.5	14.8	14.2	15.3
自己資本利益率(%)	4.1	3.0	1.6	7.3	4.8
株価収益率(倍)	39.3	149.2	229.1	-	55.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,258	7,548	8,904	6,797	6,238
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	11,031	7,071	12,844	6,105	4,382
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,153	3,010	1,452	2,665	4,525
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	7,941	11,417	8,930	6,956	4,287
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,807 (5,767)	2,196 (6,601)	3,061 (9,428)	2,817 (8,993)	2,834 (8,188)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第44期には、平成17年5月20日付及び平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。
3. 第45期には、平成18年4月1日付をもって、1株を1.4株に分割しております。
4. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
売上高(百万円)	28,638	2,088	2,217	2,289	2,227
経常利益(百万円)	1,602	1,336	1,263	502	274
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	251	527	795	28	556
資本金(百万円)	3,982	5,482	5,482	5,482	5,482
発行済株式総数					
普通株式(株)	18,947,315	42,631,458	59,684,041	59,684,041	59,684,041
優先株式(株)	30	30	30	30	30
第2回優先株式(株)	-	30	30	30	30
純資産額(百万円)	11,175	14,449	14,962	14,503	13,386
総資産額(百万円)	17,783	32,545	45,924	51,839	53,313
1株当たり純資産額(円)	431.47	269.99	149.79	141.66	122.93
1株当たり配当額	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000	普通株式 5.00 優先株式 1,000,000 第2回優先株式 1,500,000
(うち1株当たり中間配当 額)(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	13.13	11.73	12.16	0.78	10.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	12.50	11.70	12.12	-	-
自己資本比率(%)	62.8	44.4	32.6	28.0	25.1
自己資本利益率(%)	2.7	4.1	5.4	0.2	4.0
株価収益率(倍)	64.0	112.8	49.9	-	48.5
配当性向(%)	38.1	42.6	41.1	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	24 (-)	21 (-)	27 (-)	29 (-)	29 (-)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第44期には、平成17年5月20日付及び平成18年2月1日付をもって、それぞれ1株を1.5株に分割しております。
3. 第45期には、平成18年4月1日付をもって、1株を1.4株に分割しております。
4. 第45期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5. 第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	飲食店及び軽飲食店の営業を目的として神奈川県逗子市逗子312番地に山本商事㈱を設立。
昭和43年5月	本社を神奈川県逗子市逗子一丁目7番1号に移転。
昭和52年9月	飲食店「甘太郎食堂」を「手作り居酒屋 甘太郎」として業態変更を行い、同地に創業店となる逗子店を開店。
昭和56年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大船1号店を開店し、直営のみによる多店舗展開を開始。
昭和61年6月	町田1号店を開店し、東京都に進出。
昭和61年11月	本社を神奈川県藤沢市南藤沢二丁目8番2号に移転。神奈川県逗子市に逗子工場を設置。
昭和62年10月	新業態「日本料理 三間堂」（串焼きと釜飯）を神奈川県海老名市に開店。
昭和63年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」大和店を移転し、当社として最大級の店舗（358席）を開店。
平成4年11月	新業態「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」を横浜市戸塚区に開店。
平成5年11月	「手作り居酒屋 甘太郎」海老名2号店開店。全席に無煙コースターを設置し、メニューに焼肉を取入れる。
平成6年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」蒲田1号店、「ダイニングカラオケ デイ・トリッパー」蒲田店同時開店。本格的な東京進出の方向を打ち出す。
平成6年9月	株式会社コロワイドに社名変更。英訳名COLOWIDE CO., LTD.（「勇気」（Courage）、「愛」（Love）、「知恵」（Wisdom）、「決断」（Decision）の造語）。
平成6年10月	逗子工場を閉鎖。セントラルキッチンの本格稼働と物流の強化を目指し、神奈川県鎌倉市に鎌倉キッチン配送センターを設置。
平成6年12月	川崎駅前タワーリパーク21階に233坪465席の「手作り居酒屋 甘太郎」川崎1号店を大型店展開の端緒として開店。
平成7年11月	新業態洋風居酒屋「リビングバー」を神奈川県藤沢市に開店。
平成9年4月	「手作り居酒屋 甘太郎」江坂店を開店し関西地区に進出。
平成9年4月	312坪535席の当社として最大規模の「手作り居酒屋 甘太郎」池袋2号店開店。新業態「ダイニングバー 三間堂」を東京都武蔵野市吉祥寺に開店。
平成9年7月	大阪府摂津市に大阪キッチン配送センターを設置。
平成9年8月	新業態「地酒とそば 三間堂」を東京都港区赤坂に開店。
平成9年11月	埼玉県浦和市に413坪の浦和キッチン配送センターを設置。
平成10年5月	複合出店の一環として、同一ビルに「手作り居酒屋 甘太郎」綱島店と「地酒とそば 三間堂」綱島店を出店。
平成11年4月	新業態「イタメシヤ ラ パウザ」を神奈川県藤沢市に開店。
平成11年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年7月	浦和キッチン配送センターにおける配送部門の外務委託。
平成12年1月	五反田研修センターを開設。
平成12年1月	新業態「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」を開発し、第1号店として「手作り居酒屋 甘太郎 五反田店」を「新食生活 手作り居酒屋 甘太郎」五反田店に業態変更。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年3月	ISO14001の認証取得。
平成13年6月	鎌倉キッチンセンター閉鎖。
平成13年11月	新業態「海鮮しゃぶしゃぶうどん会席 絹かつぎ」を横浜市に開店。
平成14年1月	株式会社平成フードサービスの発行済全株式を取得することにより、子会社化。
平成14年1月	本社事務所を横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番8号に移転。
平成14年7月	「自然酒庵 虎之介」1号店を新宿に開店。

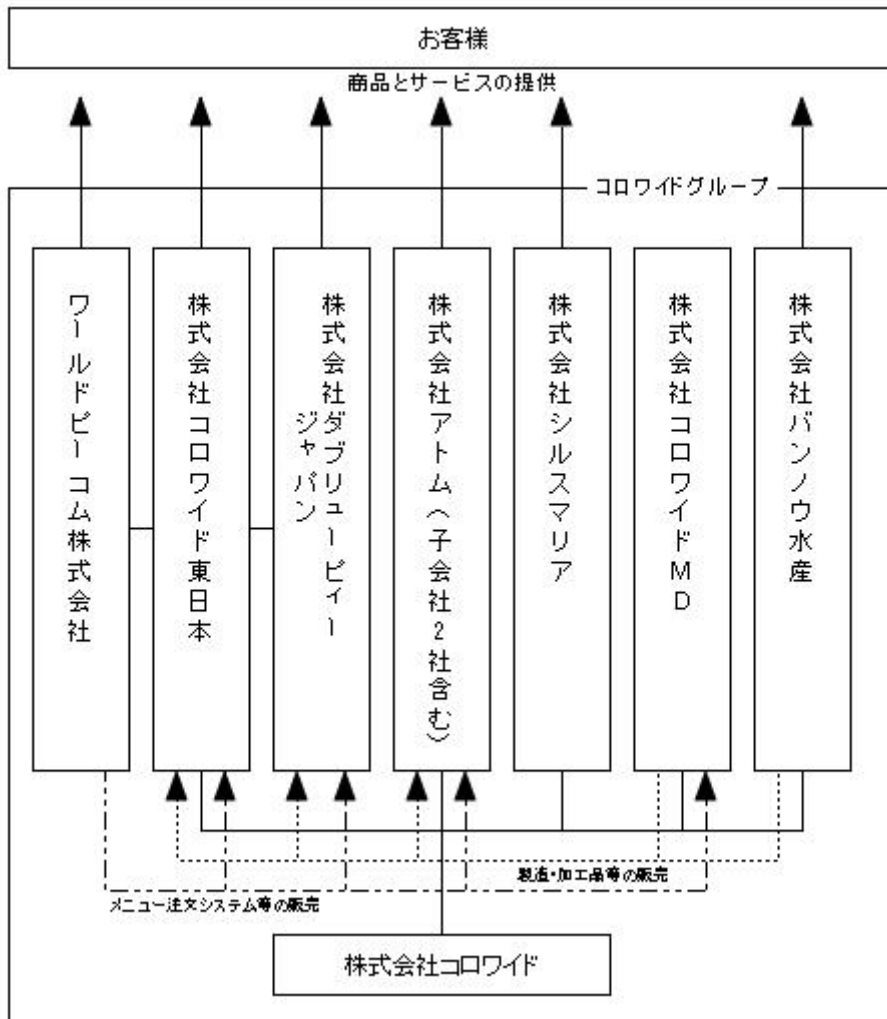
年月	事項
平成14年8月	(株)ダブリューピーージャパンの発行済株式の60%を取得することにより、子会社化。
平成14年9月	株式を東京証券取引所第一部に上場する。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)の発行済株式の100%を取得することにより、子会社化。
平成14年12月	明治製菓リテイル(株)を(株)アド・イン・プラに社名変更。
平成15年3月	「手作りダイニング 甘太郎」を「遊食三昧 NIJYU-MARU」に、「ダイニングバー 三間堂」を「FoodiunBar 一嗟」に業態変更。
平成15年3月	(株)アド・イン・プラは、ドリームフード(株)より27営業店舗の営業を譲受ける。
平成15年7月	(株)平成フードサービス及び(株)アド・イン・プラの営業を譲受け、(株)平成フードサービスは平成15年9月30日付で清算を結了。
平成16年3月	(株)轟屋の発行済株式の50.22%を取得することにより、連結子会社化。
平成16年6月	(株)轟屋の発行済株式を買増すことにより平成16年6月16日付で58.41%を保有。
平成16年8月	(株)コロワイド北海道は、ユメキタスリンク(株)より営業全店舗を譲受ける。
平成16年10月	(株)轟屋と株式交換を行い、(株)轟屋を完全子会社化。
平成16年10月	当社は持株会社制に移行し、営業部門を(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本、(株)コロワイド北海道及び(株)コロワイドCKに分割。
平成16年10月	アムゼ(株)の発行済株式総数の69.82%を取得し、連結子会社化。
平成16年11月	新業態「逗子蕎麦店みなも」を神奈川県逗子市に開店。
平成16年12月	当社が発行済株式総数の69.82%を保有するアムゼ(株)の株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年2月	当社が発行済株式総数の60%を保有する(株)ダブリューピーージャパンの株式を買増することにより同社の発行済株式総数の100%を取得し完全子会社化。
平成17年3月	さいたまキッチンセンターの増設。
平成17年6月	(株)がんこ炎の発行済株式総数の84.72%を取得し、連結子会社化。
平成17年10月	(株)アトムが発行済普通株式の51.25%及び発行済優先株式の全株を保有するオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社の発行済全株式を取得し、(株)アトムを、当社の連結子会社化。
平成17年10月	外食事業向けシステム開発会社のワールドピーコム(株)の発行済株式の90.19%を取得し、連結子会社化。
平成18年7月	(株)宮の発行済普通株式の所有権割合52.39%を取得し、連結子会社化。
平成18年8月	本社事務所を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転。
平成18年10月	(株)アトム及び(株)がんこ炎は、(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)がんこ炎は同日付で消滅。
平成18年10月	(株)シルスマリアの発行済株式総数の50%を取得し連結子会社化。
平成19年2月	(株)コロワイドCKを(株)コロワイドMDに改組。
平成19年3月	(株)宮及びアムゼ(株)は、(株)宮を存続会社とする吸収合併を行い、アムゼ(株)は同日付で消滅。また、新会社の商号を(株)ジクトに変更。
平成19年3月	当社が保有する(株)ダブリューピーージャパンの全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡。
平成19年4月	中間持株会社として(株)アトムの株式を保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)を当社に吸収合併。
平成19年10月	6拠点目になる栃木キッチンセンターを建設し稼働。
平成20年1月	(株)バンノウ水産を設立し、平成20年3月12日付で番能水産(株)より事業の譲受。
平成20年2月	100%子会社である(株)アド・イン・プラを(株)ピーラインに商号変更。
平成20年6月	連結子会社である(株)コロワイド東日本及び(株)コロワイド北海道は、平成20年6月1日付で(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド北海道は同日付で消滅。

年月	事項
平成21年 3月	<p>連結子会社である(株)アトム及び(株)ジクトは、平成21年 3月26日付で(株)アトムを存続会社とする吸収合併を行い、(株)ジクトは同日付で消滅。</p> <p>連結子会社である(株)コロワイド東日本、(株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは、平成21年 3月31日付で(株)コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行い、(株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは同日付で消滅。</p> <p>当社が保有するワールドピーコム(株)の全株式を、(株)コロワイド東日本へ譲渡。</p>

3【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社9社で構成されており、外食事業を幅広く営んでおります。当社グループは、「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に直営による飲食店チェーンを首都圏及び関西・中京・北陸・北海道・東北地区で展開しております。

(事業の系統図)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱コロワイド東日本 (注)1、2	神奈川県横浜市 西区	10	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	100.0	当社の東日本・西日 本及び北海道事業
㈱ダブリューピー ージャパン(注)3	神奈川県横浜市 西区	439	直営飲食店チェーン	100.0	当社の首都圏を中心 とするレストラン事 業
㈱アトム(子会社2 社含む)(注)1、 2	愛知県名古屋市 中区	2,973	直営飲食店チェーン及 びF C事業の多店舗展 開	84.7	当社の中京・北陸・ 北関東及び東北事業
㈱シルスマリア	神奈川県逗子市	15	生菓子、焼き菓子、チョコ レートの製造・販売	50.0	生菓子他の製造・販 売
㈱コロワイドMD	神奈川県横浜市 西区	10	製造・加工・販売及び マーチャンダイジング 機能	100.0	当社のセントラル キッチン機能
㈱バンノウ水産	同上	10	鮪類並びに水産物の卸 売、加工販売	100.0	水産物の加工販売
ワールドピーコム㈱ (注)3	同上	75	外食事業向けセルフ・ オーダー・トータル・ システムの開発・販 売、無線通信技術の開 発・運用	95.1	当社のシステム開発 事業

(注)1 特定子会社であります。

- 2 ㈱コロワイド東日本、㈱アトムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお㈱アトムについては、有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

主要な損益情報等

㈱コロワイド東日本	売上高	48,490百万円
	経常利益	2,024百万円
	当期純利益	940百万円
	純資産額	2,784百万円
	総資産額	39,088百万円

- 3 ㈱ダブリューピーージャパン及びワールドピーコム㈱の株式は、㈱コロワイド東日本が保有しておりますので、当社の議決権比率は間接保有となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

会社名	従業員数(人)	パートタイマー数(人)
(株)コロワイド	29	0
(株)コロワイド東日本	1,638	4,159
(株)コロワイドMD	51	185
(株)ダブリューピー ジャパン	39	74
(株)アトム(子会社2社 を含む)	978	3,721
(株)シルスマリア	8	23
(株)バンノウ水産	31	25
ワールドピーコム(株)	60	1
合計	2,834	8,188

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマーは年間の平均人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
29	37.1	5.5	5

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、平成15年7月12日に労働組合が結成され、労使関係は円満に推移しております。

- ・名称 コロワイドグループ労働組合連合会
- ・所属上部団体 UIゼンセン同盟
- ・組合員数 14,231人

第2【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、仕入実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機や急激な為替相場の変動等の影響による企業業績の悪化、株式相場下落、雇用環境の悪化など景気後退が顕著となりました。個人消費におきましても、これらの経済状況を背景に消費者の生活防衛意識はますます強まってきております。

外食産業におきましては、食の安全に対する消費者意識の一層の高まりや、雇用や所得環境が急速に悪化していることによる消費マインドの低下、同業他社や中食との競争激化等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは看板商品・「ウリ」商品の強化を図ると共に、それに付随して正しい商品知識の理解と付加価値を高める推奨販売の強化に取り組んでまいりました。また、サービス業としてのモチベーションを高め、お客様第一主義の再徹底を図るべく研修制度の充実を図りました。それにより質の高い商品・サービスを提供できるよう営業力の強化を行いました。

具体的な営業政策としましては、商品対策、各営業店舗で行う販売促進策・オペレーション改善策、また、店舗管理面からは不振店舗対策を管理強化店舗と業態転換店舗に分け各連結子会社で実施いたしました。

その主な事例としましては、売上対策では、ランチ営業店舗の見直し・営業時間の変更・法人外商・DM・共通クーポン券の発行・テレビCM・新聞広告等を行い、商品対策では、お客様ニーズに合ったメニュー変更・食材の共通化・内製品の拡大・発注のリードタイム改善によるロスの削減、経費削減としては、家賃の減額交渉・水道光熱費削減・その他不要不急な支出は抑制し、衛生管理面では、検便検査の徹底・ノロウイルス対策等が挙げられます。

コスト面としましては、商品マーケットにおける相場の変動をにらみ、グループ全体の仕入れボリュームを活かしたBuying Powerの維持・強化と共に、各仕入先とのより密接な連携に取り組んでおります。また、ワークスケジュール管理の深化を図るなど人件費の効率性を高めております。

上記のようなQ・S・Cの徹底等日常的な対策に加え、第1四半期には業績不振店舗を好調な店舗と切り離し強化店舗として別会社で再生する方策、業績不振会社を他のグループ会社に承継させる方策を導入する他、第2四半期以降の世界的な景気の後退による収益の低下に対処すべく、平成21年3月には株式会社アトムを存続会社とする株式会社ジクトとの合併及び株式会社コロワイド東日本を存続会社とする株式会社コロワイド西日本及び株式会社ビーラインとの3社間での合併を行いました。

また、当連結会計年度における店舗政策につきましては、16店舗の新規出店、51店舗の閉鎖を行い、当連結会計年度末の直営店舗数は900店舗となっております。

当連結会計年度におきましては、上記のような施策を行いました。連結売上高は1,172億93百万円、連結営業利益は25億22百万円、連結経常利益は15億26百万円、連結当期純利益6億28百万円という結果となりました。

連結売上高につきましては、店舗数の減少（前年期末対比33店舗減）及び郊外和食店を中心に来店客数の減少等の影響がありましたが、前連結会計年度より連結子会社となった株式会社バンノウ水産の売上高増加により前年対比0.6%増となりました。

連結営業利益・連結経常利益につきましては、第2四半期までの原材料価格の暴騰による売上原価の上昇や既存店売上高減少に伴う固定費負担率の上昇等もあり、連結営業利益は前年対比12.1%減、連結経常利益は前年対比22.3%減となりました。

連結当期純利益につきましては、閉鎖店舗・リニューアル店舗における固定資産除却損、不振店舗等の固定資産を対象にした減損損失及び閉鎖店舗に対する閉店損失引当金繰入額の計上があるものの、株式会社アトムと株式会社ジクトの合併等に伴う持分変動差額及び立ち退き等に伴う固定資産売却益の計上をいたしました結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ16億46百万円の増加となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	62億	38百万円（前連結会計年度比8.2%減）
投資活動によるキャッシュ・フロー	43億	82百万円（前連結会計年度比28.2%増）
財務活動によるキャッシュ・フロー		45億25百万円（前連結会計年度比69.8%減）
現金及び現金同等物期末残高	42億	87百万円（前連結会計年度比38.4%減）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが62億38百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが43億82百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが45億25百万円となりました。結果、前連結会計年度末に比べ26億68百万円減少し42億87百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億6百万円を計上したものの、持分変動差益の調整 23億28百万円もあり、前連結会計年度に比べ5億59百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ新規出店数が減少したことにより有形固定資産の取得による支出は26億62百万円減少し、全体として17億23百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ新規出店数が減少することで新規借入が控えられ、既存の借入金の返済が進んだことから、全体として18億60百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産品目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
厚焼き玉子(百万円)	187	101.6
タレ類(百万円)	967	105.4
串もの類(百万円)	733	102.0
肉スライス類(百万円)	793	106.3
水産加工品(百万円)	1,350	4,130.4
ピザ・パン生地(百万円)	306	101.0
ケーキスポンジ(百万円)	67	101.6
その他(百万円)	305	100.4
合計(百万円)	4,712	143.9

(2) 受注状況

当社グループは、店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績状況

会社	金額(百万円)	構成比(%)
(株)コロワイド東日本	48,490	41.3
(株)コロワイド西日本	10,937	9.3
(株)コロワイド北海道	1,392	1.2
(株)ビーライン	3,575	3.0
(株)コロワイドMD	47	0.0
(株)ダブリューピージャパン	1,075	0.9
(株)ジクト(子会社2社含む)	22,590	19.3
(株)アトム	24,817	21.2
ワールドピーコム(株)	849	0.7
(株)シルスマリア	293	0.3
(株)パンノウ水産	3,223	2.7
合計	117,293	100.0

(注) (株)コロワイド北海道は平成20年6月1日付で、(株)コロワイド西日本・(株)ビーラインは平成21年3月31日付で(株)コロワイド東日本に吸収合併、(株)ジクトは平成21年3月26日付で(株)アトムに吸収合併されております。

主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

今後の外食産業の見通しにつきましては、人口減や少子高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、更に景況感の悪化など依然として厳しい環境が続くものと考えられます。

このような環境の中、当社グループといたしましても、従来からの収益構造の継続的見直しが必須となっており、グループ全体としての効率化を図っております。また、既存顧客のリピー率向上のため、提供商品の品質向上をはじめとする商品力の強化及びサービスレベルの改善を優先課題として取り組んでおります。

また、今後ますます外食産業に求められる「食の安全の確保」「品質管理の徹底」につきましても、産地・加工工程・添加物などをデータベース化するなど、今まで以上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の事業活動において、当社によって制御が困難な環境変化等で、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れのあるリスク事項としては、有価証券報告書提出日現在、下記が挙げられます。

経済事情の急変

前期には、年度初めには予想もできなかった世界的な経済金融危機により、消費者の購買意欲や企業の投資意欲は減退し、年度後半には企業の景況感は急激に悪化いたしました。当期におきましても予測はあくまでも現時点の状況を踏まえて設定しておりますので、年度初めには予想もできなかった経済事情の急変があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

食の安全性

中国産食材など食の安全性を脅かす問題に対し、調達先の見直し、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社グループといたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工程、添加物などをデータベース化し、食材の安全を担保してまいりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

キッチンセンター（工場）及び営業店舗での食品事故

当社グループは、6箇所にキッチンセンターを有しており、このキッチンセンターで一括仕入・一括加工をして製品を各店舗に配送しております。

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、厳正な品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心して頂ける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止などにより当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

大規模災害対応

当社グループの営業店舗は、北海道から関西地区までの28都道府県に渡り位置しております。従って、いずれかの地域での大規模災害が発生した場合、店舗施設の損害やシステム障害で店舗営業において多大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループにおいては、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び差入保証金

当社グループでは、出店に際して賃貸人に対し敷金及び差入保証金を支払っております。その額は当社グループの総資産の約2割を占めております。減損会計が導入されて以来、賃貸借期間の満了前に賃貸借契約を解除し閉店する場合も多くなっております。

敷金保証金は賃貸借期間中、賃貸人に預けておくこととなるため、賃貸借契約の時点で賃貸人の資産状況などを審査しておりますが、経済事情の急変の影響による預託先の経済的破綻等により預託金の一部又は全部が回収不能となる場合や、期間満了前に中途解約した場合には返還されない場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループの当連結会計年度における主な再編は下表のとおりです。

年月	グループ再編の概要
平成20年 6月	<p>当社の連結子会社である㈱コロワイド東日本及び㈱コロワイド北海道は、平成20年4月28日開催の各取締役会及び平成20年5月15日開催の各臨時株主総会に基づき、平成20年6月1日をもって㈱コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行いました。従って、㈱コロワイド北海道は同日をもって消滅しております。</p> <p>合併後の状況（平成21年3月31日現在）</p> <p>商号 株式会社 コロワイド東日本 事業内容 直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開 本店所在地 横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 代表者 代表取締役社長 五十嵐 茂樹 資本金 10百万円 決算日 3月末</p>
平成21年 3月	<p>当社の連結子会社である㈱アトム及び㈱ジクトは、平成21年1月30日開催の各取締役会及び平成21年3月4日開催の各臨時株主総会に基づき、平成21年3月26日をもって㈱アトムを存続会社とする吸収合併を行いました。従って、㈱ジクトは同日をもって消滅しております。</p> <p>合併後の状況（平成21年3月31日現在）</p> <p>商号 株式会社 アトム 事業内容 直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開 本店所在地 名古屋市中区栄4 - 2 - 7 代表者 代表取締役社長 植田 剛史 資本金 2,973百万円 決算日 3月末</p>
平成21年 3月	<p>当社の連結子会社である㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本及び㈱ピーラインは、平成21年2月20日開催の各取締役会に基づき、平成21年3月31日をもって㈱コロワイド東日本を存続会社とする吸収合併を行いました。従って、㈱コロワイド西日本及び㈱ピーラインは同日をもって消滅しております。</p> <p>合併後の状況（平成21年3月31日現在）</p> <p>商号 株式会社 コロワイド東日本 事業内容 直営飲食店チェーン及びF C事業の多店舗展開 本店所在地 横浜市西区みなとみらい2 - 2 - 1 代表者 代表取締役社長 五十嵐 茂樹 資本金 10百万円 決算日 3月末</p>

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として当社連結子会社のワールドピーコム株式会社における活動によるものであります。同社は、保有する通信技術と画像技術を生かし、外食産業向けのセルフオーダーシステム「メニウくん」の開発及び販売を事業の柱としております。また当社グループ内における基幹システムの構築、運用管理や先端技術開発の受託などの事業も行っております。同社の主要製品である「メニウくん」は、来店されたお客様自身がテーブルに備え付けられたタッチパネル式のオーダー卓上端末機から注文を行うもので、店舗スタッフの確保が難しい状況下にある外食業界において、店舗運営の支援となるシステムとして期待されています。当社グループでも同システムを採用し、店舗運営に役立てております。

同社では、外食産業におけるセルフオーダーシステム市場の需要を深耕すべく、継続的な製品力向上に向け研究開発に日々取り組んでおります。

そのような中、当連結会計年度における研究開発活動は、主にO E M販売を目的としたセルフオーダー端末の開発、コストダウンや新機能付加に向けた各種技術調査、既存導入端末の機能面の改善等を行った結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は27百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績及び財産の状況の推移(連結)

区分	第44期 平成17年4月 ～18年3月	第45期 平成18年4月 ～19年3月	第46期 平成19年4月 ～20年3月	第47期 平成20年4月 ～21年3月
売上高(百万円)	93,064	117,005	116,616	117,293
当期純損益(百万円)	406	232	1,017	628
1株当たり当期純損益(円)	8.87	2.65	18.37	9.30
総資産(百万円)	85,105	99,265	91,896	85,272
純資産(百万円)	14,926	15,721	14,639	14,060

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数にもとづいて算出しております。
2. 第45期の売上高及び総資産の増加の主たる要因は(株)宮(現(株)アトム)を連結子会社化したことによるものです。
3. 第46期の純資産の減少の主たる要因は利益剰余金の減少によるものであります。
4. 第47期の売上高の増加の主たる要因は(株)バンノウ水産の売上高増加によるものであります。
5. 第47期の当期純損益の増加の主たる要因は(株)アトムと(株)ジクトの合併に伴う持分変動差益及び立退き等に伴う固定資産売却益の計上によるものです。
6. 第47期の純資産の減少の主たる要因は(株)アトムにおける自己株式取得及び(株)アトムと(株)ジクトの合併による少数株主持分の減少によるものであります。

(2) 財政状態及び資金の流動性についての分析(連結)

当連会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ66億24百万円減少し、852億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金が25億50百万円、有形固定資産が29億60百万円、敷金及び保証金が8億23百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60億45百万円減少し、712億11百万円となりました。これは主に、短期借入金が15億71百万円、社債及び1年内償還予定の社債が14億66百万円、長期未払金及び1年内支払予定の長期未払金が9億47百万円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が8億87百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億78百万円減少し、140億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億56百万円増加したものの、少数株主持分が5億72百万円、その他有価証券評価差額金が2億76百万円減少したことによるものであります。

なお、資金の流動性についての分析は「1 業績の概要(2) 連結キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は、総額41億52百万円（店舗等賃借に係る差入保証金3億28百万円を含む）であり、店舗の土地建物・設備及び既存店改装などに投資しております。

なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

（直営店舗数）

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
総店舗数	407	483	787	981	933	900

（注）上記の直営店舗数の他に、F C店舗として53店舗があります。

地域別直営店舗数

東京	神奈川	その他関東	関西	東海	北海道	東北・信越・北陸	合計
160	109	111	102	176	76	166	900

主な業態（20店舗以上有するもの）

業態名	店舗数
手作り居酒屋 甘太郎	90
うまいものいっぱい いろはにほへと	68
遊食三昧 NIJYU - MARU	59
STEAK & HAMBURG ステーキ宮	59
北の味紀行と地酒 北海道	46
イタメシヤ ラ パウザ	45
廻転寿司 にぎりの徳兵衛	45
本格焼肉 カルピ大将	31
うまいもの市場 T A P A	30
美酒・創菜ダイニング 寧々家	26
地酒とそば京風おでん三間堂	25
焼肉家 味のがんこ炎	24
ラーメン四天王	24
カラオケプラザ時遊館	23
和処ダイニング 暖や	20

2【主要な設備の状況】

(1) 平成21年3月31日現在における企業別の主要な設備は、以下のとおりであります。

イ 提出会社

区分	所在地	帳簿価額									従業員 数(人) (準社員 数(人))
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積 (㎡))	リース 資産 (百万円)	建設仮 勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
本社	横浜市 西区	98	-	5	5	27	- (-)	-	-	137	29 (-)

ロ 国内子会社

会社名	所在地	帳簿価額									従業員 数(人) (準社 員数 (人))
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及 び装置 (百万円)	車両運 搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積 (㎡))	リース 資産 (百万円)	建設仮 勘定 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)コロワ イド東日本	横浜市 西区	18,209	127	553	1	637	1,953 (8,055.58)	40	-	21,524	1,638 (4,159)
(株)ダブ リュー ピージャ パン	"	445	1	33	0	32	- (-)	-	-	513	39 (74)
(株)アトム (子会社2 社を含む)	名古屋 市中区	10,432	898	9	2	498	3,340 (875,399.61)	579	34	15,795	978 (3,721)
(株)シルスマ リア	神奈川 県逗子 市	88	0	6	0	31	198 (1,909.00)	-	-	325	8 (23)
(株)コロワ イドMD	横浜市 西区	961	7	35	1	6	380 (2,904.00)	-	-	1,393	51 (185)
(株)パンノウ 水産	"	134	0	16	2	0	141 (2,697.35)	2	-	297	31 (25)
ワールド ピーコム(株)	"	2	-	0	0	19	- (-)	-	-	22	60 (1)

(注) 1. 提出会社の社宅は従業員に、賃貸用不動産は駐車場として一般顧客に賃貸しております。

2. 従業員数の()は、パートタイマー数を外書しております。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

設備の内容	期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
事務用機器等	5～6	41	35

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備を記載しております。

(2)国内子会社

会社名	設備の内容	期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
(株)コロワイド東日本	店舗用厨房設備等	5～6	651	1,436
(株)コロワイド西日本	店舗用厨房設備等	5～6	126	-
(株)コロワイド北海道	店舗用厨房設備等	5～6	20	-
(株)ビーライン	店舗用厨房設備等	5～6	26	-
(株)コロワイドMD	店舗用厨房設備等	5～6	72	34
(株)アトム(子会社2社含む)	店舗用厨房設備等	3～7	560	2,324
(株)ジクト(子会社2社含む)	店舗用厨房設備等	5	440	-
(株)ダブリューピージャパン	店舗用厨房設備等	5～6	14	8

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース契約による主な賃借設備を記載しております。

2. (株)コロワイド北海道は平成20年6月1日に(株)コロワイド東日本と合併しております。

3. (株)ジクトは平成21年3月26日に(株)アトムと合併しております。

4. (株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは平成21年3月31日に(株)コロワイド東日本と合併しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力 (席)
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)コロワイド東日本	店舗設備	100	-	自己資産及び借入金	平成21年 4月	平成21年 12月	165
(株)アトム	店舗設備	1,322	54	自己資産 及び借入金	平成21年 4月	平成21年 12月	1,429
合計	-	1,422	54	-	-	-	1,594

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

事業の内容	設備の内容	所在地	対象店舗数	除却等の予定年月	摘要
飲食事業	店舗設備	(株)コロワイド東日本 (株)アトム	10店舗 8店舗	平成21年4月～9月	不採算店の閉鎖
合計	-	-	18店舗	-	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,999,920
優先株式	30
第2回優先株式	50
計	113,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	59,684,041	59,684,041	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注1)
第2回優先株式	30	30	-	単元株式数1株 (注2)
計	59,684,101	59,684,101	-	-

(注1) 優先株式の主な内容は、次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金の額

当社は、期末配当金を支払うときは、優先株式を有する株主(以下「優先株主」という。)又は優先株式の登録株式質権者(以下「優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)、第2回優先株式を有する株主(以下「第2回優先株主」という。)又は第2回優先株式の登録株式質権者(以下「第2回優先登録株式質権者」という。)に先立ち、優先株式1株につき以下の算式に従い計算される金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)の金銭(以下「優先配当金」という。)を支払う。

平成21年3月31日までの事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × 1.00%

平成21年4月1日以降の事業年度に関して

優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.00%)

「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)の午前11時における日本円6か月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日(当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日)のロンドン時間午前11時におけるユーロ円6ヶ月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR 6ヶ月物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。

- (2) 優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当を支払うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株式1株につき優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「優先中間配当金」という）を支払う。優先中間配当金が支払われた場合においては、優先配当金の支払いは、優先中間配当金を控除した額による。
- (3) 累積条項
- ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払優先配当金」という）については、優先配当金又は普通株主、普通登録株式質権者、第2回優先株主若しくは第2回優先登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを優先株主又は優先登録株式質権者に支払う。
- (4) 非参加条項
- 2 . 残余財産の分配
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当はしない。
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者、第2回優先株主又は第2回優先登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、優先株式1株につき100,000,000円及び累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。
- 3 . 議決権
- 優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- 4 . 買受け等
- 当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に優先株式のみを買い受けることができる。
- 優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第3項の請求をなし得ず、優先株主に関する請求権に係る同条第2項の招集通知の記載を要しない。
- 5 . 新株引受権等
- 当社は、優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- 6 . 株式の分割又は併合
- 当社は、優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

優先株主は、以下の定めに従い、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(1) 優先株主は、平成21年4月1日以降、毎事業年度の末日の翌日から1ヶ月以内(以下「請求期間」という。)において、優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) 当社は、優先株主から(1)に定める請求があった場合、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会終結の日から2ヶ月以内に、優先株式1株につき100,000,000円に取得を行う日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額の金銭を取得と引換えに交付する。

(3) (2)に定める日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

(4) (1)に定める請求は、請求期間が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、請求期間が属する事業年度の直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び請求期間が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された価額の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超えて請求がなされた場合、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

当社は、いつでも、優先株式の全部又は一部を、優先株式1株につき100,000,000円に消却日現在における累積未払優先配当金相当額及び日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、取得日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額を限度に取得することができる。優先株式の一部を取得する場合は、抽選その他の方法により行う。上記に定める日割未払優先配当金相当額は、取得日が属する事業年度に係る優先配当金について、1年を365日とし、取得日が属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。ただし、平成21年4月1日に開始する事業年度において取得がなされる場合、優先配当金が優先株式1株につき1,000,000円であるとみなして、日割未払優先配当金相当額を計算する。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(注2)第2回優先株式の内容は、次のとおりであります。

1. 第2回優先配当金

- (1) 第 2 回優先配当金の額
- 当社は、期末配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき以下の算式に従い計算される額（円位未満小数第 1 位まで算出し、その小数第 1 位を四捨五入する）の金銭（以下「第 2 回優先配当金」という）を支払う。
- 平成23年 3 月31日までの事業年度に関して
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × 1.5%
- 平成23年 4 月 1 日以降の事業年度に関して
 第 2 回優先配当金 = 100,000,000円 × (日本円TIBOR + 3.5%)
- 「日本円TIBOR」とは、優先配当金に関する事業年度の初日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）の午前11時における日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値をいう。ただし、午前11時における日本円TIBORが上記の日に公表されない場合、同日（当日が銀行休業日の場合は直前の銀行営業日）のロンドン時間午前11時におけるユーロ円 6 か月物ロンドン・インター・バンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR 6 ヶ月物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められる数値を日本円TIBORとする。
- (2) 第 2 回優先中間配当金の額
- 当社は、中間配当金を支払うときは、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株式 1 株につき優先配当金の 2 分の 1 に相当する額の金銭（以下「第 2 回優先中間配当金」という）を支払う。
- 第 2 回優先中間配当金が支払われた場合においては、第 2 回優先配当金の支払いは、第 2 回優先中間配当金を控除した額による。
- (3) 累積条項
- ある事業年度において、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第 2 回優先配当金の額に達しない場合、その不足額を翌事業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第 2 回累積未払優先配当金」という）については、第 2 回優先配当金又は普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に支払う。
- (4) 非参加条項
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、第 2 回優先配当金を超えて配当はしない。
- 2 . 残余財産の分配
- 当社の残余財産を分配するときは、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対し、第 2 回優先株式 1 株につき 100,000,000円及び第 2 回累積未払優先配当金相当額を支払う。
- 第 2 回優先株主又は第 2 回優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。
- 第 2 回優先株主は、株主総会において議決権を有しない。当社は、いつでも、他の種類の株式とは別に、第 2 回優先株式のみを買い受けることができる。
- 第 2 回優先株主は、他の種類の株式に関する買受けについて、会社法第160条第 3 項の請求をなし得ず、第 2 回優先株主に関する請求権に係る同条第 2 項の招集通知の記載を要しない。
- 3 . 議決権
- 4 . 買受け等
- 5 . 新株引受権等
- 当社は第 2 回優先株主に対し、新株の引受権又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

6. 株式の分割又は併合

当社は、第2回優先株式について株式の分割又は併合を行わない。

7. 取得請求

(1) 第2回優先株主は、平成23年4月1日以降いつでも、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得の効力発生日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部の取得を請求することができる。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得がなされる事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得を行う日の属する事業年度の初日から取得の効力発生日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得請求は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に取得が実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とし、限度額を超える場合は、抽選その他の方法により決定する。

8. 取得条項

(1) 当社は、取締役会決議をもって別途定める日において、第2回優先株式1株につき100,000,000円に取得日現在における第2回累積未払優先配当金相当額及び第2回日割未払優先配当金相当額を加えた額を取得の対価として、第2回優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は、抽選その他の方法により行う。

(2) (1)に定める第2回日割未払優先配当金相当額は、取得日の属する事業年度に係る第2回優先配当金について、1年を365日とし、取得日の属する事業年度の初日から取得がなされる日(いずれも同日を含む)までの実日数で日割計算した額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する)とする。

(3) (1)に定める取得は、取得の効力発生日が属する事業年度の直前事業年度の末日現在における配当可能利益の金額から、当該直前事業年度に関する定時株主総会において配当可能利益から配当し又は支払うことを決定した金額及び取得の効力発生日が属する事業年度において既に買取りが実行又は決定された金額(他の種類の株式の取得と引換えに交付される金銭の額を含む)の合計額を控除した金額(以下「限度額」という)を限度とする。

9. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

10. 議決権を有しないこととしている理由

資本の増強に当たり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	普通株式 4,216,235	普通株式 18,947,315 優先株式 30	1,369	3,982	1,869	4,527
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)2	普通株式 23,684,142 第2回優先株式 30	普通株式 42,631,458 優先株式 30 第2回優先 株式 30	1,500	5,482	1,500	6,027
平成18年4月1日 (注)3	普通株式 17,052,583	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先 株式 30	-	5,482	-	6,027
平成18年8月1日 (注)4	普通株式 -	普通株式 59,684,041 優先株式 30 第2回優先 株式 30	-	5,482	6,027	-

(注)1. スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、次表のように2件合わせて、発行株式数は3,069,963株、資本金組入額は1,369百万円、資本準備金組入額は1,369百万円の増加となりました。

スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の株式への転換状況

	資本金増加額 (百万円)	資本準備金増加額 (百万円)	転換社債型 新株予約権付社債減 少額(百万円)	発行株式数(株)
2006年9月30日満期	531	530	1,061	1,308,017
2007年9月30日満期	838	838	1,677	1,761,946
当期増加合計	1,369	1,369	2,739	3,069,963

平成16年10月1日付、(株)轟屋を完全子会社とする株式交換により、普通株1,146,272株を発行し、500百万円全額を資本準備金に組入れました。

併せて資本金は1,369百万円、資本準備金は1,869百万円、発行株式数は4,216,235株増加いたしました。

2. 平成17年5月20日付及び平成18年2月1日付でそれぞれ1株を1.5株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付 1対1.5の株式分割	9,473,697株
平成18年2月1日付 1対1.5の株式分割	14,210,486株
合計	23,684,183株

また、平成18年3月30日付で第三者割当による第2回優先株式30株を発行し、資本金並びに資本準備金に1,500百万円を組入れました。

3. 平成18年4月1日付で1株を1.4株に株式分割し、発行済株式総数が17,052,583株増加しました。

4. 平成18年8月1日付で資本準備金6,027百万円を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	317	49	6	41,849	42,270	-
所有株式数(単元)	-	13,730	296	10,706	1,355	6	90,919	117,012	1,178,041
所有株式数の割合(%)	-	11.73	0.25	9.15	1.15	0.01	77.71	100.00	-

(注) 自己株式209,457株は、「個人その他」に418単元及び「単元未満株式の状況」に457株を含めて記載しております。

優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

第2回優先株式

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(株)	-	30	-	-	-	-	-	30	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	7,897,605	13.23
蔵人 良子	神奈川県逗子市	5,118,750	8.58
(株)サンクロード	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	3,922,930	6.57
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市	3,564,617	5.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,084,500	3.49
鈴木 理永	神奈川県横浜市中区	1,094,625	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	919,900	1.54
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	567,000	0.95
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	550,000	0.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	372,654	0.62
計		26,092,581	43.72

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
蔵人 金男	神奈川県逗子市	15,795	13.55
蔵人 良子	神奈川県逗子市	10,237	8.78
(株)サンクロード	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	7,845	6.73
蔵人 賢樹	神奈川県逗子市	7,129	6.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	4,169	3.58
鈴木 理永	神奈川県横浜市中区	2,189	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,839	1.58
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,134	0.97
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,100	0.94
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	745	0.64
計		52,182	44.76

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 30	-	優先株式の内容は「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等の「発行済株式」の注記に記載されております。
	第2回優先株式 30	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 209,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,297,000	116,594	同上
単元未満株式	普通株式 1,178,041	-	同上
発行済株式総数	59,684,101	-	-
総株主の議決権	-	116,594	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コロワイド	横浜市西区みなとみらい2-2-1	209,000	-	209,000	0.35
計	-	209,000	-	209,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	27,863	14
当期間における取得自己株式	2,959	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注2)	6,292	3	-	-
保有自己株式数	209,457	-	212,416	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数6,292株、処分価額3百万円)であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今後の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される新規出店などの設備投資の原資とすることで、有効に投資してまいりたいと考えております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期につきましては、平成21年6月12日 定時株主総会にて決議されましたとおり、当社普通株式1株につき金5円、優先株式1株につき金1,000,000円及び第2回優先株式1株につき金1,500,000円といたしたいと存じます。なお、この場合の配当総額は普通株式につき297百万円、優先株式につき30百万円及び第2回優先株式につき45百万円となり、併せて372百万円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

普通株式

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,390	2,185	1,025	625	599
最低(円)	952	796	570	482	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

普通株式

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	523	540	540	540	555	599
最低(円)	390	493	522	524	536	512

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

第2回優先株式

非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役 会長兼社長		蔵人 金男	昭和22年 8月 3日生	昭和41年 4月 当社入社 昭和50年12月 当社取締役 昭和58年 3月 当社代表取締役社長 平成 8年 3月 (有)サンクロード設立、代表取締役社長 平成14年 1月 当社代表取締役会長 平成19年 2月 当社代表取締役会長兼社長（現任）	2年 （注2）	普通株式 7,897,605
専務取締役		野尻 公平	昭和37年 4月 4日生	平成 5年 3月 当社入社 平成 9年 6月 当社取締役 平成13年 8月 当社専務取締役 平成14年 1月 当社専務取締役（現任）	2年 （注2）	普通株式 51,160
専務取締役		五十嵐茂樹	昭和29年10月22日生	平成14年 4月 (株)五十嵐マネジメント・サポート 代表取締役社長 平成17年 9月 (株)ジャパンフードシステムズ 代表取締役社長 平成19年 4月 当社 入社 平成19年 6月 当社 取締役 平成20年 2月 当社 専務取締役（現任） 平成20年 2月 (株)コロワイド東日本 代表取締役社長（現任）	2年 （注2）	普通株式 10,000
取締役		井上 真	昭和34年 1月27日生	平成16年12月 (株)すかいらーく 上席執行役員 マーチャンダイジングカンパニー代表 代行 平成18年 8月 (株)コロワイド東日本 入社 平成18年 8月 同社 取締役 平成18年10月 同社 代表取締役社長 平成19年 1月 当社 専務執行役員 平成19年 2月 (株)コロワイドC K（現(株)コロワイドM D）代表取締役社長（現任） 平成19年 6月 当社 専務取締役 平成20年 2月 当社 取締役（現任）	2年 （注2）	普通株式 5,000
監査役	常勤	久下 暉彦	昭和13年11月 2日生	平成元年10月 日商岩井(株) 調査部副部長 平成 8年12月 当社入社管理部次長 平成10年 6月 当社監査役（現任）	4年 （注3）	普通株式 7,086
監査役		結城 修	昭和18年12月 6日生	昭和61年 2月 (株)富士銀行 垂水支店長 平成元年 1月 同行鷺谷支店長 平成 4年 2月 同行新宿西口支店長 平成 6年 5月 同行渋谷支店長 平成 8年 4月 芙蓉オートリース(株)常務取締役 平成11年 7月 千秋商事(株)常勤監査役 平成14年 6月 当社監査役（現任）	4年 （注1）	普通株式 2,100
監査役		本下 哲也	昭和34年10月 3日生	平成18年 9月 サントリービジネスエキスパート(株)ビ ジネスシステム本部 経理センター部長（現任） 平成19年 6月 当社監査役（現任）	4年 （注3）	-
計						普通株式 7,972,951

（注）1 監査役の結城修及び本下哲也の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

（注）2 平成21年 6月12日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。

（注）3 平成20年 6月14日開催の定時株主総会の終結の時から任期であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の定時取締役会は月1回開催されます。この定時取締役会には、当社の取締役全員・監査役全員に加えて、グループ会社の各社長が出席します。

この定時取締役会にて、各社長より当月に実施した施策及び起きた事象、今後の営業施策について報告されますので、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止します。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、株主総会議事録その他取締役の職務の執行に関する重要な文書は担当部門において最低10年間備え置きます。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、店舗でのあらゆる緊急事態に備える目的で、リスクを下表のように分類し、報道管制に至るまでの全ての対応策について「緊急マニュアル」を作成して、緊急体制を整えます。

対応の態様	例示
通常営業時対応	店舗における一般苦情、難癖をつける苦情（金銭要求型）
大規模災害対応	地震、台風、豪雨、豪雪、火災、爆発、事故
食品事故対応	食中毒
その他	上記以外の店舗被害

上記以外の業務遂行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、取締役会において管理しております。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、各子会社の中期経営計画を具体化するため、グループ全体の中期経営計画に基づき、毎期子会社毎の業績目標と予算を設定し提示します。新規出店・リニューアル・閉店などの店舗政策については、原則として、中期経営計画の目標への貢献を基準に、その優先順位を決定します。
- b．各子会社の社長は、各子会社が実施すべき具体的な施策を決定します。
- c．取締役会は、毎月、各子会社に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、実行させます。
- d．上記の議論を踏まえ、各子会社社長は、子会社が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善します。
- e．子会社での新規出店・閉店に関する店舗政策につきましては、個別の案件毎に当社取締役会に上程し、承認を受けます。

なお、取締役会の機動的な開催と活発な審議を可能とするため、取締役の員数の少数化を維持し、子会社の取締役の任期を1年として適格性に対する見直しの頻度を高めます。

ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、店舗での従業員の法令遵守を徹底させるための内部監査を実施します。

a．法令遵守のための内部監査の意義

当社グループの各営業店舗及びキッチンセンターは、飲食業の一員として、まず食中毒の発生を未然に防ぐため、手洗いの励行、賞味期限の厳守、冷凍食品が常温で放置されていないか等の点検、清掃の徹底を行います。また、営業店舗には多くのお客様をお迎えするため、火災の発生を防ぐことは勿論のこと、万一火災が起きた場合を想定して避難口の表示と避難口がきちんと通れるようになっているか等の点検を行います。さらに、当社グループ店舗では多くのパート・アルバイトを雇用しているので、臨時従業員の履歴書などを鍵のかかる場所に保管しているか等の点検を行います。

b. 運営方法

食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を理解して、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリストに基づき内部監査を行います。

各子会社は社長直轄の内部監査チームを作り一定の書式に基づき内部監査を行っております。

へ. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

a. グループ企業の経営については、各企業の自主性を尊重しつつ、グループ役員会にて事業内容の定期的な報告と協議を行っております。

b. グループ企業同士の統合を行い、内部統制報告制度における同一の評価対象企業とすることにより、共通のオペレーションを行うことで質の高い商品・サービスの提供を可能にさせると同時に、店舗での仕入・販売・棚卸等営業管理統一につなげる等、「内部統制規定」に定める業務適正化体制をとっております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会から監査役スタッフを置くことの求めがあった場合には、適切な人材を任命します。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフは、職務の執行に当たっては取締役の指揮命令は受けないものとします。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役が取締役会のほか、役員会議等の重要な会議に常時出席する機会を確保します。

また、重要な事項が生じた場合には都度報告します。

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査の実効性を確保するため、監査役が外部監査人との定期的に情報・意見を交換する機会を確保します。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、監査役結城修氏と監査役本下哲也氏は5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度としております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の2名であります。

公認会計士 高山 勉氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

公認会計士 柴田 叙男氏（あずさ監査法人 指定社員・業務執行社員）

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人に所属する公認会計士1名、その他11名であります。

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は50百万円又はあらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

役員報酬の内容

平成21年3月期における取締役の報酬額は149百万円であり、同期における監査役の報酬額は10百万円（うち、社外監査役2百万円）であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第459条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨定款に定めております。これは、

株主への機動的な配当を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項及び第324条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	75	-
連結子会社	-	-	78	-
計	-	-	153	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第46期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	4,506
売掛金	1,321	2,026
たな卸資産	2,910	2,660 ₁
前払費用	1,775	1,757
繰延税金資産	1,102	1,459
その他	326	359
貸倒引当金	0	8
流動資産合計	14,492	12,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,318 ₂	62,135 ₂
減価償却累計額	30,754	31,761
建物（純額）	33,564	30,373
構築物	4,411	4,251
減価償却累計額	3,320	3,216
構築物（純額）	1,090	1,035
機械及び装置	1,717	1,709
減価償却累計額	951	1,047
機械及び装置（純額）	765	661
車両運搬具	115	88
減価償却累計額	98	75
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	5,550	5,407
減価償却累計額	4,104	4,153
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,253
土地	6,059 ₂	6,014 ₂
リース資産	-	706
減価償却累計額	-	84
リース資産（純額）	-	622
建設仮勘定	27	34
有形固定資産合計	42,970	40,009
無形固定資産		
のれん	10,255 ₅	10,427 ₅
その他	940	949
無形固定資産合計	11,195	11,377
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066 _{2, 6}	1,462 _{2, 6}
長期貸付金	51	109
長期前払費用	522	495
敷金及び保証金	19,346	18,522
会員権	109	78
繰延税金資産	646	334
長期預金	200	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
その他	1,197	361
貸倒引当金	978	308
投資その他の資産合計	23,160	21,056
固定資産合計	77,326	72,443
繰延資産		
社債発行費	77	67
繰延資産合計	77	67
資産合計	91,896	85,272
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,427	4,899
短期借入金	3,614	2,042
1年内返済予定の長期借入金	14,577	15,203
未払金	2,468	2,299
1年内支払予定の長期未払金	1,305	994
1年内償還予定の社債	2,350	2,220
未払費用	2,081	1,977
リース債務	-	155
未払法人税等	448	348
未払消費税等	473	285
賞与引当金	91	99
ポイント引当金	97	74
閉店損失引当金	166	337
預り金	138	140
その他	122	123
流動負債合計	33,360	31,201
固定負債		
社債	5,655	4,319
転換社債型新株予約権付社債	1,100	500
長期借入金	32,625	31,111
長期未払金	2,747	2,110
リース債務	-	624
繰延税金負債	6	2
退職給付引当金	207	-
債務保証損失引当金	27	29
その他	1,527	1,312
固定負債合計	43,896	40,009
負債合計	77,256	71,211

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	5,482
資本剰余金	6,791	6,790
利益剰余金	1,294	1,550
自己株式	108	119
株主資本合計	13,458	13,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	597
繰延ヘッジ損益	72	46
評価・換算差額等合計	392	643
少数株主持分	1,573	1,000
純資産合計	14,639	14,060
負債純資産合計	91,896	85,272

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	116,616	117,293
売上原価	35,663	37,930
売上総利益	80,953	79,363
販売費及び一般管理費	1, 7 78,084	1, 7 76,840
営業利益	2,869	2,522
営業外収益		
受取利息	55	55
受取配当金	19	12
賃料収入	646	669
投資有価証券売却益	158	1
その他	206	237
営業外収益合計	1,085	976
営業外費用		
支払利息	1,212	1,270
社債利息	177	150
賃貸収入原価	474	492
その他	125	59
営業外費用合計	1,990	1,972
経常利益	1,964	1,526
特別利益		
固定資産売却益	2 389	2 260
関係会社株式売却益	320	80
閉店損失引当金戻入益	101	5
持分変動利益	-	6 2,328
その他	128	120
特別利益合計	940	2,795
特別損失		
固定資産除却損	3 584	3 1,109
固定資産売却損	4 9	4 24
減損損失	5 1,313	5 922
閉店損失引当金繰入額	66	332
投資有価証券評価損	491	106
退職給付制度改定損	-	87
その他	331	331
特別損失合計	2,796	2,914
税金等調整前当期純利益	108	1,406
法人税、住民税及び事業税	692	495
法人税等調整額	42	80
法人税等合計	734	576
少数株主利益	391	201
当期純利益又は当期純損失()	1,017	628

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,482	5,482
資本剰余金		
前期末残高	6,844	6,791
当期変動額		
自己株式の処分	52	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	6,791	6,790
利益剰余金		
前期末残高	2,683	1,294
当期変動額		
剰余金の配当	371	372
当期純利益又は当期純損失()	1,017	628
当期変動額合計	1,389	256
当期末残高	1,294	1,550
自己株式		
前期末残高	203	108
当期変動額		
自己株式の取得	11	14
自己株式の処分	106	3
当期変動額合計	94	11
当期末残高	108	119
株主資本合計		
前期末残高	14,806	13,458
当期変動額		
剰余金の配当	371	372
当期純利益又は当期純損失()	1,017	628
自己株式の取得	11	14
自己株式の処分	53	3
当期変動額合計	1,347	244
当期末残高	13,458	13,703

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	82	320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	238	276
当期変動額合計	238	276
当期末残高	320	597
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	33	72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	26
当期変動額合計	38	26
当期末残高	72	46
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116	392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	250
当期変動額合計	276	250
当期末残高	392	643
少数株主持分		
前期末残高	1,030	1,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	572
当期変動額合計	542	572
当期末残高	1,573	1,000
純資産合計		
前期末残高	15,721	14,639
当期変動額		
剰余金の配当	371	372
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,017	628
自己株式の取得	11	14
自己株式の処分	53	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	823
当期変動額合計	1,081	578
当期末残高	14,639	14,060

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	108	1,406
有形固定資産減価償却費	4,597	4,645
その他の償却額	331	435
のれん償却額	2,220	1,827
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	191
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	18
閉店損失引当金の増減額（ は減少）	314	230
受取利息及び受取配当金	74	68
支払利息及び社債利息	1,390	1,420
固定資産除却損	584	1,109
固定資産売却損	9	24
減損損失	1,313	922
退職給付制度改定損	-	87
投資有価証券評価損益（ は益）	491	106
固定資産売却益	389	260
関係会社株式売却損益（ は益）	320	80
持分変動差損益（ は益）	2	2,328
売上債権の増減額（ は増加）	36	702
たな卸資産の増減額（ は増加）	218	281
前払費用の増減額（ は増加）	195	83
仕入債務の増減額（ は減少）	414	527
未払金の増減額（ は減少）	1,217	184
未払費用の増減額（ は減少）	82	69
未払消費税等の増減額（ は減少）	124	125
その他	402	80
小計	8,617	8,141
利息及び配当金の受取額	82	30
利息の支払額	1,386	1,452
法人税等の支払額	515	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,797	6,238

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	132
定期預金の払戻による収入	-	214
投資有価証券の取得による支出	2,705	7
投資有価証券の売却による収入	2,286	1
有形固定資産の取得による支出	6,825	4,163
有形固定資産の売却による収入	573	406
貸付けによる支出	39	53
敷金及び保証金の差入による支出	254	328
敷金及び保証金の回収による収入	1,051	812
子会社の自己株式の取得による支出	-	955
長期前払費用の増加による支出	61	146
新規連結子会社の株式取得による支出	10	-
連結子会社株式の売却による収入	572	181
営業譲受による支出	322	3
その他	357	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,105	4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,300	20,305
短期借入金の返済による支出	11,996	21,876
長期借入れによる収入	15,720	14,290
長期借入金の返済による支出	15,268	15,177
社債の発行による収入	-	983
社債の償還による支出	3,094	2,466
自己株式の売却による収入	53	3
自己株式の取得による支出	11	14
配当金の支払額	368	369
少数株主への配当金の支払額	-	109
その他	-	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,665	4,525
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,973	2,668
現金及び現金同等物の期首残高	8,930	6,956
現金及び現金同等物の期末残高	6,956	4,287

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 13社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイド西日本 (株)コロワイド北海道 (株)コロワイドMD (株)ダブリューピージャパン (株)ビーライン(旧(株)アド・イン・プラ) (株)ジクト (株)アトム ワールドピーコム(株) (株)エムワイフーズ (株)宮地ビール (株)シルスマリア (株)バンノウ水産</p> <p>(注)オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(株)は平成19年4月1日に(株)コロワイドと合併しております。 (株)バンノウ水産は平成20年1月25日に当社の100%子会社として設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (株)ココット (株)ココットは当社の100%子会社として平成19年12月21日に設立されましたが、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 9社 (株)コロワイド東日本 (株)コロワイドMD (株)ダブリューピージャパン (株)アトム ワールドピーコム(株) (株)エムワイフーズ (株)宮地ビール (株)シルスマリア (株)バンノウ水産</p> <p>(注)(株)コロワイド北海道は平成20年6月1日に(株)コロワイド東日本と合併しております。 (株)ジクトは平成21年3月26日に(株)アトムと合併しております。 (株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインは平成21年3月31日に(株)コロワイド東日本と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び名称 1社 (株)ココット (株)ココットは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う金額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社 (2) 持分法適用の関連会社数 - 社 持分法を適用していない非連結子会社(株)ココット及び関連会社(有)ステーキ篠田は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)ジクト、(株)エムワイフーズ、(株)宮地ビールの決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社9社の決算日は、3月31日であり、連結決算日に一致しております。 なお、(株)エムワイフーズ及び(株)宮地ビールは、当連結会計年度に決算日を2月28日から3月31日に変更したため、当連結会計年度における同2社の会計期間は13ヶ月となっております。 また、(株)ジクトについては、2月28日が決算日でありましたが、同社は平成21年3月26日に(株)アトムと合併し、消滅しているため、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、平成20年3月1日から平成21年3月25日までの約13ヶ月を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ. たな卸資産 (1) 製品・・・個別法による原価法 (2) 商品 店舗商品・・・最終仕入原価法 その他・・・売価還元法による原価法 (3) 店舗食材(自社加工品) ・・・総平均法による原価法 (4) 店舗食材(その他) ・・・最終仕入原価法 (5) 原材料(ソフトウェア組込機器用部材) ・・・月別移動平均法による原価法 (6) 原材料(その他)及び貯蔵品 ・・・最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 商品 店舗商品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他 売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (4) 原材料 店舗食材(自社加工品) 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗食材(その他) 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料(その他)及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料(ソフトウェア組込機器用部材) 月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更にとまなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>（追加情報） （有形固定資産の耐用年数の変更） 当社及び連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置等の耐用年数を変更しております。この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売期間（3年以内）における見込み販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等分配額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格ゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ.貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A.一般債権 貸倒実績率法によっております。 B.貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ.ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。 (追加情報) 従来、ポイントの失効実績が生じなかったためポイント引当金の算定に当たって将来の失効率を加味しておりませんでした。当連結会計年度よりポイントの失効実績が生じ、将来の失効率を合理的に算定することが可能となったことから、当連結会計年度より、ポイント引当金の算定に当たって失効率を加味する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益が33百万円、税金等調整前当期純利益が71百万円それぞれ増加しております。</p> <p>ニ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1~4年)によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>ホ.債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財務状態の実情を勘定し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>ヘ.閉店損失引当金 当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店にともない、発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>イ.貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>ロ.賞与引当金 同左</p> <p>ハ.ポイント引当金 同左</p> <p>ニ.退職給付引当金 (追加情報) 当グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別利益のその他として32百万円、特別損失の退職給付制度改定損として87百万円計上しております。</p> <p>ホ.債務保証損失引当金 同左</p> <p>ヘ.閉店損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ対象 ヘッジ取引により金利変動が固定又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p> <p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは5年又は10年の定額法により償却を行っております。 (追加情報) 直近2連結会計年度に実行したレストラン事業の企業再生案件について当年度において再生プロセスが完了したことに伴い、のれんの効果の発現する期間を個別に再検討した結果、レストラン事業の投資効果が5年以上の長期にわたり発現するものと考えられるに至ったことから、業績への適切な反映を行うために、償却期間を10年間に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,190百万円増加しております。</p>	<p>のれん及び負ののれんは5年又は10年の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当連結会計年度は25百万円)及び「負ののれん償却額」(当連結会計年度は1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「社債発行費償却」(当連結会計年度は29百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「債務保証損失引当金戻入益」(当連結会計年度は7百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)は特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他純額」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度は60百万円)、「関係会社株式売却益」(前連結会計年度は211百万円)、「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は10百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																												
<p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,533百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,704百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>5,697百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>12,967百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年以内支払予定長期未払金を含む)</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,671百万円</td> </tr> </table> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,483百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱石川商事</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱エムエヌ富士</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>10,258百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>相殺後ののれん</td> <td>10,255百万円</td> </tr> </table> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	建物	171百万円	土地	2,533百万円	合計	2,704百万円	1年以内返済予定長期借入金	5,697百万円	長期借入金	12,967百万円	長期未払金(1年以内支払予定長期未払金を含む)	6百万円	合計	18,671百万円	投資有価証券	30百万円		1,483百万円	㈱石川商事	19百万円	㈱エムエヌ富士	8百万円	従業員	2百万円	計	30百万円	のれん	10,258百万円	負ののれん	2百万円	相殺後ののれん	10,255百万円	投資有価証券(株式)	10百万円	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>368百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>2,261百万円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>264百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,639百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,903百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>11,147百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>25,088百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td>5,820百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金(1年以内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,760百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)の担保として㈱コロワイドが保有する連結子会社株式を差し入れております。</p> <p>(3) この他、前払式証券の規制等に関する法律に基づき以下を供託しております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務</p> <table> <tr> <td></td> <td>1,483百万円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱エムエヌ富士</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>5. のれんと負ののれんは相殺表示しております。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>10,429百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>相殺後ののれん</td> <td>10,427百万円</td> </tr> </table> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	368百万円	仕掛品	30百万円	原材料及び貯蔵品	2,261百万円	建物	264百万円	土地	2,639百万円	合計	2,903百万円	短期借入金	1,700百万円	1年以内返済予定の長期借入金	11,147百万円	長期借入金	25,088百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	5,820百万円	長期未払金(1年以内支払予定の長期未払金を含む)	4百万円	合計	43,760百万円	投資有価証券	30百万円		1,483百万円	㈱エムエヌ富士	1百万円	従業員	1百万円	計	2百万円	のれん	10,429百万円	負ののれん	1百万円	相殺後ののれん	10,427百万円	投資有価証券(株式)	10百万円
建物	171百万円																																																																												
土地	2,533百万円																																																																												
合計	2,704百万円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	5,697百万円																																																																												
長期借入金	12,967百万円																																																																												
長期未払金(1年以内支払予定長期未払金を含む)	6百万円																																																																												
合計	18,671百万円																																																																												
投資有価証券	30百万円																																																																												
	1,483百万円																																																																												
㈱石川商事	19百万円																																																																												
㈱エムエヌ富士	8百万円																																																																												
従業員	2百万円																																																																												
計	30百万円																																																																												
のれん	10,258百万円																																																																												
負ののれん	2百万円																																																																												
相殺後ののれん	10,255百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																												
商品及び製品	368百万円																																																																												
仕掛品	30百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	2,261百万円																																																																												
建物	264百万円																																																																												
土地	2,639百万円																																																																												
合計	2,903百万円																																																																												
短期借入金	1,700百万円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	11,147百万円																																																																												
長期借入金	25,088百万円																																																																												
社債(1年内償還予定の社債を含む)	5,820百万円																																																																												
長期未払金(1年以内支払予定の長期未払金を含む)	4百万円																																																																												
合計	43,760百万円																																																																												
投資有価証券	30百万円																																																																												
	1,483百万円																																																																												
㈱エムエヌ富士	1百万円																																																																												
従業員	1百万円																																																																												
計	2百万円																																																																												
のれん	10,429百万円																																																																												
負ののれん	1百万円																																																																												
相殺後ののれん	10,427百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	10百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 29,770百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 賞与引当金繰入額 91百万円 退職給付費用 30百万円 地代家賃 15,330百万円 減価償却費 4,424百万円 のれん償却費 2,220百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 351百万円 構築物 20百万円 機械及び装置 5百万円 工具器具備品 12百万円 車両運搬具 0百万円 合計 389百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 472百万円 構築物 22百万円 機械及び装置 5百万円 工具器具備品 27百万円 車両運搬具 0百万円 解体費用 56百万円 合計 584百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 9百万円 合計 9百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 29,483百万円 貸倒引当金繰入額 14百万円 賞与引当金繰入額 99百万円 退職給付費用 155百万円 地代家賃 15,011百万円 減価償却費 4,414百万円 のれん償却費 1,827百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 236百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 7百万円 工具器具備品 13百万円 その他 1百万円 合計 260百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 831百万円 構築物 24百万円 機械及び装置 48百万円 工具器具備品 66百万円 車両運搬具 0百万円 解体費用 139百万円 合計 1,109百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 7百万円 土地 17百万円 合計 24百万円</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。			5. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		
用途・場所	種別	減損損失(百万円)	用途・場所	種別	減損損失(百万円)
直営店舗 愛知県 8店舗 東京都 8店舗 その他 34店舗	建物	827	直営店舗 北海道 10店舗 東京都 9店舗 大阪府 8店舗 その他 34店舗	建物	722
	構築物	80		構築物	12
	機械及び装置	15		機械及び装置	32
	工具器具備品	60		工具器具備品	23
	リース資産	184		リース資産	118
	土地	100		土地	12
	その他	18		計	922
	計	1,287		遊休資産他 宮城県他	電話加入権
遊休資産他 茨城県他	土地	6	計	0	
	その他	20	合計	922	
	計	26			
合計		1,313			
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,313百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの1.5～3.4%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。</p>			<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額922百万円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。</p> <p>また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローを資本コストの2.24～2.42%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定することにしております。</p>		
7. 一般管理費に含まれる研究開発費			6. 持分変動利益は当期における(株)アトムと(株)ジクトの合併(「企業結合会計」における共通支配下の取引に該当)によるもの及び、(株)アトムの(株)アトム第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴う所有割合の変動による時価評価額と帳簿価額との差異等であります。		
457百万円			27百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	59,684,041	-	-	59,684,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	59,684,101	-	-	59,684,101
自己株式				
普通株式(注1、2)	348,756	21,295	182,165	187,886
合計	348,756	21,295	182,165	187,886

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求及びストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月9日 定時株主総会	普通株式	296	5	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	優先株式	30	1,000,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	第2回優先 株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	59,684,041	-	-	59,684,041
優先株式	30	-	-	30
第2回優先株式	30	-	-	30
合計	59,684,101	-	-	59,684,101
自己株式				
普通株式（注1、2）	187,886	27,863	6,292	209,457
合計	187,886	27,863	6,292	209,457

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月14日 定時株主総会	普通株式	297	5	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	優先株式	30	1,000,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日
	第2回優先株式	45	1,500,000	平成20年3月31日	平成20年6月17日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	優先株式	30	利益剰余金	1,000,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日
	第2回優先株式	45	利益剰余金	1,500,000	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 7,056百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100百万円 現金及び現金同等物 6,956百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,506百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 218百万円 現金及び現金同等物 4,287百万円</p>
<p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容は次のとおりです。</p> <p>流動資産 - 百万円 固定資産 322百万円 資産合計 322百万円 流動負債 - 百万円 固定負債 - 百万円 負債合計 - 百万円</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 飲食事業における店舗設備及び食品加工事業における生産設備(機械及び装置及び工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	721	556	92	72	建物	849	506	92	250
機械及び装置	797	145	252	399	機械及び装置	670	248	358	63
工具、器具及び備品	8,037	3,917	480	3,639	工具、器具及び備品	7,301	4,738	278	2,284
ソフトウェア	349	175	-	174	ソフトウェア	202	126	-	75
合計	9,905	4,794	825	4,285	合計	9,023	5,620	728	2,674
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 1,652百万円					1年内 932百万円				
1年超 2,765百万円					1年超 1,107百万円				
合計 4,418百万円					合計 2,039百万円				
リース資産減損勘定期末残高 787百万円					リース資産減損勘定期末残高 519百万円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 1,969百万円					支払リース料 1,467百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 292百万円					リース資産減損勘定の取崩額 388百万円				
減価償却費相当額 1,654百万円					減価償却費相当額 1,460百万円				
支払利息相当額 184百万円					支払利息相当額 140百万円				
減損損失 184百万円					減損損失 116百万円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		3. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	93百万円	1年内	129百万円
1年超	699百万円	1年超	868百万円
合計	793百万円	合計	997百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	31	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	31	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	79	103	23
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	79	103	23
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,276	1,057	219
	債券	-	-	-
	その他	999	782	216
	小計	2,275	1,840	435
合計		2,355	1,943	412

(注) 表中の取得原価(百万円)は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い
投資有価証券評価損491百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,286	158	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	 58 34
合計	92

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	15	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	15	15	-

当連結会計年度末（平成21年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	30	30	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	30	30	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	49	55	6
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	49	55	6
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,204	776	427
	債券	-	-	-
	その他	999	515	483
	小計	2,203	1,292	911
合計		2,253	1,347	905

(注) 表中の取得原価(百万円)は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損106百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	-

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	 58 26
合計	84

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	15	15	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	15	15	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップ及び金利キャップを利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利デリバティブ取引については、金利固定化により将来の金利リスクを軽減することを目的としており投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではないと判断しております。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関し「内部基準」を設け取引の執行および管理を行っております。当該基準にはデリバティブ取引に関する基本方針、実行手続きなどが明記されており、相互牽制機能の欠如などにより甚大な損失を被ることを防止しております。</p> <p>(5) その他 金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 変動金利の借入金により生じる金利リスクを軽減するために金利デリバティブ取引を行っており、固定金利の資金調達へ変換するため金利スワップを利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってあります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 金利スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

デリバティブ取引には全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

提出会社は、退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	366百万円	- 百万円
年金資産	291百万円	- 百万円
小計(+)	75百万円	- 百万円
未認識年金資産	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	6百万円	- 百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	- 百万円	- 百万円
合計(+ + +)	81百万円	- 百万円
前払年金費用	125百万円	- 百万円
退職給付引当金(-)	207百万円	- 百万円

(注) 退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	395百万円
年金資産の移換	286百万円
未認識数理計算上の差異	13百万円
前払年金費用の減少	87百万円
退職給付引当金の減少	210百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は186百万円であり、7年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額は、未払金(流動負債)に21百万円、長期末払金(固定負債)に128百万円計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
勤務費用	56百万円	34百万円
利息費用	6百万円	3百万円
期待運用収益	6百万円	2百万円
数理計算上の差異の費用処理額	87百万円	40百万円
確定拠出年金への掛け金	- 百万円	80百万円
退職給付費用(+ + + +)	30百万円	155百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	-
割引率	1.5~2.0%	-
期待運用収益率	1.5~2.0%	-
数理計算上の差異の処理年数	1~4年	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の関係会社の従業員 10名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 456,750株
付与日	平成15年5月26日
権利確定条件	付与日(平成15年5月26日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること、かつ、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であること。
対象勤務期間	平成15年5月26日から平成16年6月30日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成19年6月29日まで ただし、退職した場合は失効。

(注)平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)及び平成18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	173,250
権利確定	-
権利行使	173,250
失効	-
未行使残	-

(注)平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)及び18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	280
行使時平均株価 (円)	594
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注)平成17年5月20日付の株式分割(分割比率1:1.5)、平成18年2月1日付の株式分割(分割比率1:1.5)及び18年4月1日付の株式分割(分割比率1:1.4)に係る調整を加味しております。

2. 子会社

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 64名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 363,750株
付与日	平成18年10月1日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年10月1日から平成20年9月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	255,000
権利確定	-
権利行使	59,800
失効	22,700
未行使残	172,500

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134
行使時平均株価 (円)	443.6
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. 提出会社

該当事項はありません

2. 子会社

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 64名
数式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 363,750株
付与日	平成18年10月1日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成18年10月1日から平成20年9月30日まで

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	172,500
権利確定	-
権利行使	119,200
失効	53,300
未行使残	-

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	134
行使時平均株価 (円)	379.0
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等	未払事業税等
113百万円	39百万円
未払リース債務	未払事業所税等
316百万円	68百万円
投資有価証券評価損	未払リース債務
330百万円	193百万円
会員権評価損	投資有価証券評価損
30百万円	9百万円
貸倒引当金	会員権評価損
187百万円	29百万円
賞与引当金	貸倒引当金
36百万円	307百万円
ポイント引当金	賞与引当金
39百万円	40百万円
退職給付引当金	ポイント引当金
73百万円	30百万円
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
11百万円	12百万円
閉店損失引当金	閉店損失引当金
66百万円	136百万円
減損損失	減損損失
5,078百万円	3,563百万円
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
5,032百万円	7,384百万円
時価評価による評価差額	その他有価証券評価差額金
618百万円	286百万円
未実現利益	時価評価による評価差額
197百万円	565百万円
その他	未実現利益
392百万円	159百万円
繰延税金資産小計	その他
12,525百万円	266百万円
評価性引当額	繰延税金資産小計
10,705百万円	13,092百万円
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,819百万円	11,276百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計
前払年金費用	1,816百万円
50百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	建設協力金
9百万円	21百万円
その他	その他
17百万円	2百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
77百万円	24百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,742百万円	1,791百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
1,102百万円	1,459百万円
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
646百万円	334百万円
流動負債 - 繰延税金負債	流動負債 - 繰延税金負債
- 百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
6百万円	2百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.3%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
186.1	
のれん償却額	
650.7	
過年度繰越欠損金等当期税効果	
1,344.7	
評価性引当額の計上	
986.3	
住民税均等割	
200.3	
法人税額の特別控除額	
31.0	
過年度法人税等	
12.6	
その他	
4.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
679.4%	

(企業結合関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. (株)コロワイド東日本と(株)コロワイド北海道の合併

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

(株)コロワイド東日本（当社連結子会社）：合併会社

(株)コロワイド北海道（当社連結子会社）：被合併会社

事業の内容

(株)コロワイド東日本：東日本地区における直営飲食チェーンの経営

(株)コロワイド北海道：北海道地区における直営飲食チェーンの経営

企業結合の法的形式

(株)コロワイド東日本を存続会社とする(株)コロワイド北海道の吸収合併

結合後企業の名称

(株)コロワイド東日本

取引の目的を含む取引の概要

管理体制の整った(株)コロワイド東日本の管理体制を用いて、収益力の向上を目指し、企業価値の向上を図ることを目的として合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. (株)アトムと(株)ジクトの合併

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

(株)アトム（当社連結子会社）：合併会社

(株)ジクト（当社連結子会社）：被合併会社

事業の内容

(株)アトム：中京・北陸地区における直営・F C 飲食チェーンの経営

(株)ジクト：北関東・東北・北陸地区における直営・F C 飲食チェーンの経営

企業結合の法的形式

(株)アトムを存続会社とする(株)ジクトの吸収合併

結合後企業の名称

(株)アトム

取引の目的を含む取引の概要

両者の業態・ブランドの相互展開及び物流機能の一元化による収益力の向上を目指し、企業価値の向上を図ることを目的として合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. (株)コロワイド東日本と(株)コロワイド西日本及び(株)ビーラインの合併

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称

(株)コロワイド東日本(当社連結子会社): 合併会社

(株)コロワイド西日本(当社連結子会社): 被合併会社

(株)ビーライン(当社連結子会社): 被合併会社

事業の内容

(株)コロワイド東日本: 東日本・北海道地区における直営飲食チェーンの経営

(株)コロワイド西日本: 西日本地区における直営・FC飲食チェーンの経営

(株)ビーライン: 東日本・北海道地区における直営飲食チェーンの経営

企業結合の法的形式

(株)コロワイド東日本を存続会社とする(株)コロワイド西日本、(株)ビーラインの吸収合併

結合後企業の名称

(株)コロワイド東日本

取引の目的を含む取引の概要

管理体制の整った(株)コロワイド東日本の管理体制を用いて、収益力の向上を目指し、企業価値の向上を図ることを目的として合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改定平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、主として直営店による飲食店チェーンを展開しており、当該事業区分の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ビックワイズ	神奈川県逗子市	10	飲食店の経営	-	役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社からの店舗譲受	(株)ピーライン(現株コロワイド東日本)の店舗譲受	122	有形固定資産	95
									敷金	7

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

店舗譲受の取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 117円50銭	1株当たり純資産額 117円44銭
1株当たり当期純損失金額 18円37銭	1株当たり当期純利益金額 9円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,017	628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	75
(うち優先配当金)	(75)	(75)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,092	553
期中平均株式数(株)	59,476,591	59,486,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

連結子会社(株式会社コロワイド東日本・株式会社コロワイド北海道)の合併の件

連結子会社である株式会社コロワイド東日本(以下、「コロワイド東日本」)及び株式会社コロワイド北海道(以下、「コロワイド北海道」)は、それぞれ平成20年4月24日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期日として合併する旨の合併契約の締結を決議し、同日付で合併しております。

記

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業

合併会社

- (1) 商号 株式会社コロワイド東日本
- (2) 本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
- (3) 代表者 代表取締役 五十嵐 茂樹
- (4) 事業の内容 関東地区における直営飲食チェーンの経営

被合併会社

- (1) 商号 株式会社コロワイド北海道
- (2) 本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
- (3) 代表者 代表取締役 山本 靖行
- (4) 事業の内容 北海道地区における直営飲食チェーンの経営

(2) 企業結合の法的形式

コロワイド東日本を吸収存続会社とする吸収合併方式によっており、コロワイド北海道は解散致します。

(3) 結合後企業の名称

株式会社コロワイド東日本

(4) 取引の目的

コロワイドグループにおきまして、従来からの収益構造の見直しが必要となり、グループ全体の事業組織の再編を行うこととなったためであります。

なお、合併に係る日程は以下のとおりであります。

合併の日程(コロワイド東日本・コロワイド北海道共通)

合併契約承認取締役会	平成20年4月24日
合併契約締結	平成20年4月24日
合併契約承認臨時株主総会	平成20年5月15日
合併期日(効力発生日)	平成20年6月1日
合併登記	平成20年6月2日

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合にかかる会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用しております。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社コロワイド東日本 (合併会社)	株式会社コロワイド北海道 (被合併会社)
(2) 事業内容	関東地区における直営飲食チェーンの経営	北海道地区における直営飲食チェーンの経営
(3) 設立年月日	平成16年10月1日	平成8年10月2日
(4) 資本金	10百万円(平成20年3月31日現在)	10百万円(平成20年3月31日現在)
(5) 発行済株式総数	普通株式 60,200株 (平成20年3月31日現在)	普通株式 24,200株 (平成20年3月31日現在)
(6) 株主資本	1,067百万円(平成20年3月31日現在)	443百万円(平成20年3月31日現在)
(7) 総資産	27,825百万円(平成20年3月31日現在)	6,390百万円(平成20年3月31日現在)
(8) 決算期	3月	3月
(9) 従業員数	1,021名(年間平均臨時雇用者3,363名) (平成20年3月31日現在)	303名(年間平均臨時雇用者723名) (平成20年3月31日現在)
(10) 主要取引先	一般顧客他	一般顧客他
(11) 大株主及び持株比率	普通株式 株式会社コロワイド 100.0%	普通株式 株式会社コロワイド 100.0%
(12) 主要取引銀行	みずほ銀行	みずほ銀行
(13) 当事会社との関係	資本関係	合併会社・被合併会社間の資本関係はありませんが、共に当社の子会社に該当致します。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

(14) 最近3決算期間の業績

	株式会社コロワイド東日本 (合併会社)			株式会社コロワイド北海道 (被合併会社)		
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
決算期						
売上高	46,112百万円	47,381百万円	45,069百万円	7,481百万円	9,974百万円	9,820百万円
営業利益又は損失()	2,255百万円	809百万円	1,095百万円	406百万円	180百万円	187百万円
経常利益又は損失()	1,851百万円	500百万円	612百万円	356百万円	142百万円	81百万円
当期純利益又は損失()	513百万円	1,538百万円	753百万円	198百万円	630百万円	249百万円
1株当たり当期純利益	2,567,871円69銭	7,691,723円83銭	56,420円46銭	994,620円47銭	3,154,289円54銭	45,758円48銭
1株当たり配当金	1,500,000円	-	-	-	-	-
1株当たり純資産	3,295,213円77銭	5,896,510円06銭	17,732円31銭	1,123,230円39銭	2,531,059円16銭	18,344円91銭

(注) 合併会社は連結財務諸表を作成しておりませんので、合併会社、被合併会社は単体の数値を記載しております。

4. 合併後の状況

1. 商号 株式会社コロワイド東日本
2. 事業内容 直営飲食チェーンの経営
3. 本店所在地 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
4. 代表者 代表取締役 五十嵐 茂樹
5. 資本金 10百万円(合併による資本金の増加はしていません)
6. 総資産 34,215百万円(合併による増加見込分 6,390百万円)
(平成20年3月31日現在の両社総資産をもとに算出しております)
7. 決算期 3月31日

5. 連結会社の会計処理の概要

企業結合に関する会計基準における、共通支配下の取引に該当致しますので、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第248項及び第249項に基づき会計処理を実施致します。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)コロワイド東日本	第5回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成15年 12月25日	500 (500)	- -	1.13	なし	平成20年 12月25日
(株)コロワイド東日本	第6回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 8月25日	150 (100)	50 (50)	1.02	なし	平成21年 8月25日
(株)コロワイド東日本	第7回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月17日	500 (500)	- -	1.18	なし	平成20年 9月17日
(株)コロワイド東日本	第8回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月17日	500	500	1.65	なし	平成22年 9月17日
(株)コロワイド東日本	第9回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月30日	1,000	1,000 (1,000)	1.43	なし	平成21年 12月30日
(株)コロワイド東日本 (旧(株)コロワイド北海道)	第10回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 9月30日	300 (200)	100 (100)	0.70	なし	平成21年 9月30日
(株)コロワイド	第12回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 3月27日	240 (80)	160 (80)	1.32	なし	平成23年 3月25日
(株)コロワイド	第13回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 6月13日	1,000	1,000	1.80	なし	平成23年 6月30日
(株)コロワイド	第14回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 7月25日	1,050 (300)	750 (300)	1.44	なし	平成23年 7月25日
(株)コロワイド	第15回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 9月11日	980 (280)	700 (280)	1.65	なし	平成23年 9月9日
(株)コロワイド	第16回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成19年 3月30日	830 (170)	660 (170)	1.37	なし	平成25年 3月29日
(株)コロワイド	第17回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成20年 10月1日	-	900 (200)	1.40	なし	平成25年 10月1日
ワールドピーコム(株)	第1回無担保社債	平成16年 1月29日	24 (8)	16 (8)	2.10	なし	平成23年 1月20日
(株)アトム(旧(株)ジクト)	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成17年 9月30日	136 (32)	88 (32)	1.01	なし	平成22年 9月30日
(株)アトム(旧(株)ジクト)	第2回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成18年 4月10日	615	615	1.09	なし	平成22年 4月9日
(株)アトム	第4回無担保社債	平成14年 7月25日	180 (180)	- -	0.52	なし	平成20年 7月25日
(株)アトム	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注2)	平成17年 7月14日	600	-	2.00	なし	平成22年 7月14日
(株)アトム	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注2)	平成17年 7月14日	500	500	2.00	なし	平成22年 7月14日
合計	-	-	9,105 (2,350)	7,039 (2,220)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	第2回無担保転換社債型新株 予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	300	500
発行価額の総額(百万円)	600	500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	600	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成17年10月15日～ 平成22年7月13日	平成20年7月14日～ 平成22年7月13日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,220	2,709	1,660	350	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,614	2,042	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	14,577	15,203	2.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	409	467	4.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	32,625	31,111	2.38	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	378	834	4.2	平成26年
其他有利子負債				-
1年以内に返還予定の預り保証金	11	11	1.90	-
預り保証金(1年以内に返還予定のものを除く)	68	57	2.68	平成33年
合計	51,683	49,729	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,499	8,652	6,336	3,329
リース債務	287	228	187	121
其他有利子負債	11	7	4	4

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	28,532	28,708	29,855	30,196
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(百万円)	75	468	73	2,024
四半期純利益金額又は四半 期純損失()(百万円)	246	715	225	1,816
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	4.46	12.35	4.11	30.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	712
前払費用	158	214
関係会社短期貸付金	24,534	28,436
繰延税金資産	18	-
未収入金	² 579	³ 617
未収還付法人税等	-	24
その他	12	5
流動資産合計	27,081	30,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	115	115
減価償却累計額	9	17
建物（純額）	105	98
機械及び装置	1	7
減価償却累計額	0	2
機械及び装置（純額）	1	5
車両運搬具	22	22
減価償却累計額	13	17
車両運搬具（純額）	9	5
工具、器具及び備品	59	59
減価償却累計額	22	32
工具、器具及び備品（純額）	36	27
有形固定資産合計	153	137
無形固定資産		
のれん	336	291
ソフトウェア	469	412
リース資産	-	69
無形固定資産合計	805	772
投資その他の資産		
投資有価証券	909	613
関係会社株式	20,316	¹ 19,104
関係会社社債	2,200	2,200
敷金及び保証金	103	102
会員権	81	78
繰延税金資産	71	199
その他	44	28
貸倒引当金	2	-
投資その他の資産合計	23,724	22,326
固定資産合計	24,684	23,236
繰延資産		
社債発行費	73	67
繰延資産合計	73	67
資産合計	51,839	53,313

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,290	1,200
1年内返済予定の長期借入金	7,027	9,832
リース債務	-	12
未払金	60	112
1年内支払予定の長期未払金	27	27
1年内償還予定の社債	830	1,030
未払費用	93	65
未払法人税等	190	-
預り金	8	5
その他	7	10
流動負債合計	11,536	12,298
固定負債		
社債	3,270	3,140
長期借入金	22,458	24,384
リース債務	-	60
長期未払金	70	42
固定負債合計	25,799	27,628
負債合計	37,335	39,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,482	5,482
資本剰余金		
その他資本剰余金	5,920	5,919
資本剰余金合計	5,920	5,919
利益剰余金		
利益準備金	37	74
その他利益剰余金		
別途積立金	1,706	1,706
繰越利益剰余金	1,583	617
利益剰余金合計	3,326	2,397
自己株式	109	120
株主資本合計	14,619	13,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	292
評価・換算差額等合計	116	292
純資産合計	14,503	13,386
負債純資産合計	51,839	53,313

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 2,289	1 2,227
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20	20
販売促進費	12	3
役員報酬	174	160
給料及び手当	144	149
福利厚生費	19	31
退職給付費用	6	8
水道光熱費	1	1
消耗品費	9	12
地代家賃	73	71
支払リース料	50	41
支払手数料	541	583
交際費	387	556
支払報酬	76	107
租税公課	32	12
減価償却費	26	29
ソフトウェア償却費	-	107
のれん償却額	44	44
その他	120	56
販売費及び一般管理費合計	1,730	1,998
営業利益	558	228
営業外収益		
受取利息	1 573	1 655
受取配当金	9	1 329
投資有価証券売却益	152	-
その他	3	4
営業外収益合計	739	989
営業外費用		
支払利息	669	822
社債利息	104	90
社債発行費償却	19	22
その他	2	9
営業外費用合計	794	944
経常利益	502	274

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	264	54
特別利益合計	264	54
特別損失		
関係会社株式評価損	95	210
関係会社株式売却損	-	473
抱合せ株式消却損	183	-
その他	10	28
特別損失合計	289	712
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	478	384
法人税、住民税及び事業税	465	162
法人税等調整額	16	9
法人税等合計	449	172
当期純利益又は当期純損失()	28	556

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,482	5,482
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,482	5,482
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	5,973	5,920
当期変動額		
自己株式の処分	52	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	5,920	5,919
資本剰余金合計		
前期末残高	5,973	5,920
当期変動額		
自己株式の処分	52	0
当期変動額合計	52	0
当期末残高	5,920	5,919
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	37
当期変動額		
利益準備金の積立	37	37
当期変動額合計	37	37
当期末残高	37	74
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,706	1,706
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,706	1,706
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,963	1,583
当期変動額		
利益準備金の積立	37	37
剰余金の配当	371	372
当期純利益又は当期純損失()	28	556
当期変動額合計	380	966
当期末残高	1,583	617

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,669	3,326
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	371	372
当期純利益又は当期純損失()	28	556
当期変動額合計	342	929
当期末残高	3,326	2,397
自己株式		
前期末残高	203	109
当期変動額		
自己株式の取得	11	14
自己株式の処分	106	3
当期変動額合計	94	11
当期末残高	109	120
株主資本合計		
前期末残高	14,920	14,619
当期変動額		
剰余金の配当	371	372
当期純利益又は当期純損失()	28	556
自己株式の取得	11	14
自己株式の処分	53	3
当期変動額合計	301	940
当期末残高	14,619	13,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	42	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	176
当期変動額合計	158	176
当期末残高	116	292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	42	116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	176
当期変動額合計	158	176
当期末残高	116	292

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,962	14,503
当期変動額		
剰余金の配当	371	372
当期純利益又は当期純損失()	28	556
自己株式の取得	11	14
自己株式の処分	53	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	158	176
当期変動額合計	459	1,116
当期末残高	14,503	13,386

【重要な会計方針】

項目	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価格については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>

項目	第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 のれんは10年間で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)のれんは10年間で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格ゼロとして算出する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3.繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間3年～6年にわたり均等償却しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 社債償還期間3年～6年にわたり均等償却しております。
4.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 A. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 B. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)によりそれぞれ発生翌事業年度に費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報) 当グループは、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日より退職給付制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度に移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失のその他として10百万円計上しております。</p>

項目	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当事業年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は337百万円でありませ</p>	
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア償却費」(前事業年度47百万円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第46期 (平成20年3月31日現在)	第47期 (平成21年3月31日現在)																																																												
<p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,635百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">7,704百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド西日本</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイド北海道</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>2. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	1,443百万円	㈱コロワイド西日本	187百万円	㈱コロワイド北海道	700百万円	㈱コロワイドMD	304百万円	合計	2,635百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	7,704百万円	㈱コロワイド西日本	452百万円	㈱コロワイド北海道	448百万円	㈱コロワイドMD	142百万円	合計	8,747百万円	未収入金	579百万円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,962百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,962百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,832百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,384百万円</td> </tr> <tr> <td>社債(1年内償還予定の社債を含む)</td> <td style="text-align: right;">4,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,587百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483百万円</p> <p>(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">3,572百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダブリューピージャパン</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コロワイド東日本</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱コロワイドMD</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成16年10月1日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドMDが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式	4,962百万円	合計	4,962百万円	短期借入金	1,200百万円	1年内返済予定の長期借入金	9,832百万円	長期借入金	24,384百万円	社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,170百万円	合計	39,587百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	3,572百万円	㈱コロワイドMD	288百万円	㈱ダブリューピージャパン	201百万円	合計	4,062百万円	会社名	金額	㈱コロワイド東日本	3,151百万円	㈱コロワイドMD	36百万円	合計	3,187百万円	未収入金	615百万円
会社名	金額																																																												
㈱コロワイド東日本	1,443百万円																																																												
㈱コロワイド西日本	187百万円																																																												
㈱コロワイド北海道	700百万円																																																												
㈱コロワイドMD	304百万円																																																												
合計	2,635百万円																																																												
会社名	金額																																																												
㈱コロワイド東日本	7,704百万円																																																												
㈱コロワイド西日本	452百万円																																																												
㈱コロワイド北海道	448百万円																																																												
㈱コロワイドMD	142百万円																																																												
合計	8,747百万円																																																												
未収入金	579百万円																																																												
関係会社株式	4,962百万円																																																												
合計	4,962百万円																																																												
短期借入金	1,200百万円																																																												
1年内返済予定の長期借入金	9,832百万円																																																												
長期借入金	24,384百万円																																																												
社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,170百万円																																																												
合計	39,587百万円																																																												
会社名	金額																																																												
㈱コロワイド東日本	3,572百万円																																																												
㈱コロワイドMD	288百万円																																																												
㈱ダブリューピージャパン	201百万円																																																												
合計	4,062百万円																																																												
会社名	金額																																																												
㈱コロワイド東日本	3,151百万円																																																												
㈱コロワイドMD	36百万円																																																												
合計	3,187百万円																																																												
未収入金	615百万円																																																												

(損益計算書関係)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,289百万円	売上高 2,227百万円
受取利息 567百万円	受取配当金 328百万円
	受取利息 651百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	348,756	21,295	182,165	187,886
合計	348,756	21,295	182,165	187,886

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるもの及びストック・オプションの行使によるものであります。

第47期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	187,886	27,863	6,292	209,457
合計	187,886	27,863	6,292	209,457

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

(リース取引関係)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	65	44	20	工具、器具及び備品	23	18	5
ソフトウェア	141	102	39	ソフトウェア	68	31	36
合計	206	147	59	合計	91	49	41
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26百万円				1年内 15百万円			
1年超 49百万円				1年超 33百万円			
合計 76百万円				合計 48百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 57百万円				支払リース料 28百万円			
減価償却費相当額 59百万円				減価償却費相当額 26百万円			
支払利息相当額 3百万円				支払利息相当額 1百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 - 百万円				1年内 - 百万円			
1年超 - 百万円				1年超 - 百万円			
合計 - 百万円				合計 - 百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第46期 (平成20年3月31日現在)			第47期 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,372	45,779	37,406	8,246	40,937	32,691
合計	8,372	45,779	37,406	8,246	40,937	32,691

(税効果会計関係)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>276百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>96百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>89百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>71百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>32.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3.8</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消却損</td><td>15.5</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の計上</td><td>10.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>94.0%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損否認	7百万円	会員権評価損否認	24百万円	子会社株式評価損	147百万円	未払事業税	18百万円	その他有価証券評価差額金	78百万円	繰延税金資産小計	276百万円	評価性引当額	179百万円	繰延税金資産合計	96百万円	前払年金費用	6百万円	繰延税金負債合計	6百万円	繰延税金資産の純額	89百万円	流動資産 - 繰延税金資産	18百万円	固定資産 - 繰延税金資産	71百万円	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	32.9	のれん償却額	3.8	抱合せ株式消却損	15.5	法人税額の特別控除額	7.0	評価性引当額の計上	10.7	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>463百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>263百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>199百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>未収事業税</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>198百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>199百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損否認	7百万円	会員権評価損否認	24百万円	子会社株式評価損	232百万円	その他有価証券評価差額金	197百万円	その他	1百万円	繰延税金資産小計	463百万円	評価性引当額	263百万円	繰延税金資産合計	199百万円	未収事業税	0百万円	繰延税金負債合計	0百万円	繰延税金資産の純額	198百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定資産 - 繰延税金資産	199百万円
投資有価証券評価損否認	7百万円																																																																						
会員権評価損否認	24百万円																																																																						
子会社株式評価損	147百万円																																																																						
未払事業税	18百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	78百万円																																																																						
繰延税金資産小計	276百万円																																																																						
評価性引当額	179百万円																																																																						
繰延税金資産合計	96百万円																																																																						
前払年金費用	6百万円																																																																						
繰延税金負債合計	6百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	89百万円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	18百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	71百万円																																																																						
法定実効税率	40.3%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.9																																																																						
のれん償却額	3.8																																																																						
抱合せ株式消却損	15.5																																																																						
法人税額の特別控除額	7.0																																																																						
評価性引当額の計上	10.7																																																																						
その他	2.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	94.0%																																																																						
投資有価証券評価損否認	7百万円																																																																						
会員権評価損否認	24百万円																																																																						
子会社株式評価損	232百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	197百万円																																																																						
その他	1百万円																																																																						
繰延税金資産小計	463百万円																																																																						
評価性引当額	263百万円																																																																						
繰延税金資産合計	199百万円																																																																						
未収事業税	0百万円																																																																						
繰延税金負債合計	0百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	198百万円																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	199百万円																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 企業結合の概要

結合当事企業	オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス株式会社
事業の内容	投資業、有価証券の保有・運用
企業結合の法的形式	当社を存続企業とする吸収合併方式
取引の概要	経営資源を集中し、グループ組織運営体制の機動性・効率性向上を推進するため、中間持株会社として㈱アトム株式を保有しているオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱を吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 資産及び負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産及び負債を受け入れています。

流動資産	114百万円
固定資産	4,330百万円
資産計	4,445百万円
流動負債	3,584百万円
負債計	3,584百万円

(2) 増加資本の会計処理

100%子会社であるオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱を吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。なお、当社が保有していたオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱株式の帳簿価額とオリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス㈱から受け入れた資産、負債の差額183百万円を抱合せ株式消却損に計上しています。

(3) 企業結合にかかる会計基準

「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 141円66銭	1株当たり純資産額 122円93銭
1株当たり当期純損失金額 0円78銭	1株当たり当期純損失金額 10円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失金額() (百万円)	28	556
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち優先配当金)	75 (75)	75 (75)
普通株式に係る当期純損失金額 (百万円)	46	631
期中平均株式数(株)	59,476,591	59,486,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第46期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

第47期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)りそなホールディングス	25,541	33
		(株)横浜銀行	74,651	31
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	3,800	1
		みなとみらいキャピタル(株)	100	0
		(株)エフビー	100	5
		計	-	71

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資事業組合出資金) 投資事業組合出資金	3	26
	(株式投資信託の受益証券) 追加型株式投資信託	1,022,478,265	515	
		計	-	541

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	115	17	7	98
機械及び装置	-	-	-	7	2	1	5
車両運搬具	-	-	-	22	17	3	5
工具、器具及び備品	-	-	-	59	32	9	27
有形固定資産計	-	-	-	206	68	22	137
無形固定資産							
のれん	380	-	-	380	89	44	291
ソフトウェア	531	49	-	581	169	107	412
リース資産	-	76	-	76	7	7	69
無形固定資産計	911	126	-	1,038	265	159	772
長期前払費用	3	0	2	0	0	0	0
繰延資産							
社債発行費	104	16	-	120	53	22	67
繰延資産計	104	16	-	120	53	22	67

(注) 1. 有形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	-	2	-	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	301
普通預金	212
定期預金	198
別段預金	0
小計	711
合計	712

関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	25,133
(株)コロワイドMD	1,473
ワールドピーコム(株)	870
(株)シルスマリア	490
(株)バンノウ水産	450
(株)ココット	19
合計	28,436

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)コロワイド東日本	8,959
(株)コロワイドMD	68
(株)アトム	10,046
(株)シルスマリア	10
(株)バンノウ水産	10
(株)ココット	10
合計	19,104

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)横浜銀行	500
(株)みずほ銀行	450
(株)あおぞら銀行	150
(株)三井住友銀行	100
合計	1,200

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	7,083 (1,846)
(株)三井住友銀行	6,350 (1,719)
(株)横浜銀行	5,715 (1,562)
(株)りそな銀行	5,319 (1,610)
(株)住友信託銀行	3,390 (983)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,230 (1,090)
(株)あおぞら銀行	2,850 (880)
農林中央金庫	160 (80)
(株)千葉銀行	120 (60)
合計	34,217 (9,832)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

社債

区分	金額(百万円)	
第12回無担保社債	160	(80)
第13回無担保社債	1,000	-
第14回無担保社債	750	(300)
第15回無担保社債	700	(280)
第16回無担保社債	660	(170)
第17回無担保社債	900	(200)
合計	4,170	(1,030)

(注)1 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で1年以内償還予定額であり、貸借対照表では1年内償還予定の社債として流動負債に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	普通株式 500株、優先株式 1株、第2回優先株式 1株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在において500株(1単元)以上保有する株主及び実質株主の皆様に対し、1回につき1万円相当の優待券を各2回、合計年4回発行する

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年5月15日関東財務局長に提出

（第46期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年12月20日関東財務局長に提出

（第44期中）（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第46期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月14日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	丸山 邦彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高山 勉 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社コロワイド東日本と株式会社コロワイド北海道は平成20年6月1日に合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月12日

株式会社 コロワイド

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイド及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コロワイドの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コロワイドが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月14日

株式会社 コロワイド
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

株式会社 コロワイド
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高山 勉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 叙男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロワイドの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロワイドの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。